

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第14期) 至 平成28年3月31日

タカラバイオ株式会社

滋賀県草津市野路東七丁目4番38号

(E02474)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	11
5 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1 業績等の概要	13
2 生産、仕入、受注及び販売の状況	14
3 対処すべき課題	15
4 事業等のリスク	16
5 経営上の重要な契約等	21
6 研究開発活動	22
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3 設備の状況	25
1 設備投資等の概要	25
2 主要な設備の状況	26
3 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	28
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2 自己株式の取得等の状況	29
3 配当政策	29
4 株価の推移	29
5 役員の状況	30
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	37
1 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	63
2 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	72
1 提出会社の親会社等の情報	72
2 その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第14期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077) 565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 渡部 正治
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077) 565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 渡部 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	19,578	20,564	23,905	25,969	29,729
経常利益	(百万円)	1,829	1,965	2,240	2,772	3,301
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,023	1,462	1,470	963	1,334
包括利益	(百万円)	750	2,836	4,301	2,574	648
純資産額	(百万円)	38,413	41,465	57,127	59,642	60,110
総資産額	(百万円)	44,032	46,649	62,500	66,425	66,591
1株当たり純資産額	(円)	339.73	364.65	473.93	494.46	498.34
1株当たり当期純利益金額	(円)	9.06	12.94	12.50	8.01	11.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	12.89	12.45	—	—
自己資本比率	(%)	87.1	88.8	91.3	89.6	90.1
自己資本利益率	(%)	2.69	3.67	2.99	1.65	2.23
株価収益率	(倍)	52.98	111.57	111.85	171.51	134.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,366	2,226	2,251	3,558	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△531	△2,079	△14,480	△3,168	△4,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4	149	11,281	△231	△221
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,803	6,538	6,430	7,071	5,568
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,128 (89)	1,164 (94)	1,194 (89)	1,236 (91)	1,273 (92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、バイオ産業支援事業における競争優位性を維持しながら、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業における競争優位性を確立するための研究開発を推進していることから、売上高に比し多額の研究開発投資を行っております。第10期から第14期までの各期の売上高に占める研究開発費の割合はそれぞれ13.6%、13.2%、12.7%、13.1%、14.4%となっております。

3. 第12期は、有形・無形固定資産の取得による支出5,644百万円、投資有価証券の取得による支出5,000百万円定期預金の預入による支出(純額)1,898百万円および株式の発行による収入11,401百万円がありましたので、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」が前期に比べ大きく変動しております。

4. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

5. 第13期および第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	14,082	14,907	15,611	16,138	17,625
経常利益 (百万円)	916	1,445	1,592	1,223	1,448
当期純利益 (百万円)	558	1,422	1,316	423	701
資本金 (百万円)	9,069	9,233	14,965	14,965	14,965
発行済株式総数 (株)	112,919,600	113,575,600	120,415,600	120,415,600	120,415,600
純資産額 (百万円)	40,827	42,465	55,122	55,443	55,964
総資産額 (百万円)	45,025	46,006	58,429	59,235	59,901
1株当たり純資産額 (円)	361.56	373.90	457.77	460.44	464.76
1株当たり配当額 (円)	1.00	1.10	1.20	1.50	1.80
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.95	12.59	11.19	3.52	5.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	12.53	11.15	-	-
自己資本比率 (%)	90.7	92.3	94.3	93.6	93.4
自己資本利益率 (%)	1.38	3.42	2.70	0.77	1.26
株価収益率 (倍)	96.97	114.72	124.92	390.02	255.01
配当性向 (%)	20.2	8.7	10.7	42.6	30.9
従業員数 (人)	358	370	386	384	408
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(18)	(16)	(20)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、バイオ産業支援事業における競争優位性を維持しながら、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業における競争優位性を確立するための研究開発を推進していることから、売上高に比し多額の研究開発投資を行っております。第10期から第14期の各期の売上高に占める研究開発費の割合はそれぞれ15.8%、15.2%、15.4%、16.0%、17.2%となっております。

3. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

4. 第13期および第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は平成14年2月15日開催の寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）の臨時株主総会におけるバイオ部門の営業に関する分割計画書の承認決議に基づき、バイオ事業の特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高める事業環境を整えるために、物的分割の方法により同社のバイオ事業を承継して同社の100%子会社として、平成14年4月1日に設立されました。

従いまして、当社は、設立日からの社歴は14年余りの会社であります。バイオ事業そのものは営々と推進してまいりましたので、本書中の記載内容のうち当社設立日以前に関する事項は、寶酒造株式会社におけるバイオ部門の営業に関するものであります。

(1) 寶酒造株式会社バイオ事業部門の沿革

年月	事項
昭和42年4月	寶酒造株式会社におけるバイオ関連事業開始（京都市伏見区に中央研究所設置）。
昭和45年1月	ブナシメジの人工栽培に成功。
昭和45年9月	寶酒造株式会社中央研究所を滋賀県大津市（現当社大津事業所）に移転。
昭和48年10月	医食品バイオ事業開始。ブナシメジの人工栽培法を長野県経済連に技術導出し、商業化。
昭和52年5月	寶酒造株式会社楠工場内に発酵関連施設（現当社楠工場）設置。
昭和54年10月	遺伝子工学研究事業開始。国産初の制限酵素を発売。
平成2年1月	滋賀県草津市で研究用試薬製造・研究受託用施設（現当社草津事業所）稼働。
平成5年8月	中国大連市にバイオ製品の製造を目的とする子会社宝生物工程（大連）有限公司を設立。
平成7年3月	仏国ジュネビルエール町にバイオ研究用試薬の販売を目的とする子会社Takara Biomedical Europe S.A.（現Takara Bio Europe S.A.S.）を設立。
平成7年5月	レトロネクチン法を開発。遺伝子医療事業開始。
平成7年10月	韓国ソウル市にバイオ研究用試薬の販売を目的とする子会社Bohan Biomedical Inc.（現Takara Korea Biomedical Inc.）を設立。
平成8年4月	滋賀県草津市にキノコの生産・販売を目的とする子会社タカラアグリ株式会社を設立。
平成12年3月	遺伝子治療の商業化を目指し韓国のViroMed Limited（現ViroMed Co., Ltd.）の株式を取得、子会社とする。
平成12年7月	三重県四日市市にゲノム配列解析を行う子会社ドラゴン・ジェノミクス株式会社を設立。
平成13年7月	京都府瑞穂町（現京丹波町）にキノコの生産・販売を目的とする子会社瑞穂農林株式会社を設立。

(2) 当社の沿革

年月	事項
平成14年4月	バイオ研究用製品の製造・販売、研究受託サービス、医食品の製造・販売、遺伝子治療・細胞医療の開発を目的として、物的分割の方法により寶酒造株式会社よりバイオ事業を承継して滋賀県大津市に当社を設立。
平成14年10月	100%子会社であるドラゴン・ジェノミクス株式会社を吸収合併。
平成15年8月	100%子会社であるタカラアグリ株式会社を吸収合併。
平成15年12月	ViroMed Co., Ltd. が第三者割当増資を実施。当社持分の低下等により平成16年4月1日より開始する第3期より、持分法適用の関連会社とする。
平成16年1月	米国マディソン市に研究用試薬等の販売を行う子会社Takara Mirus Bio, Inc.（Takara Bio USA, Inc. に商号変更）を設立。
平成16年1月	中国北京市に遺伝子治療・細胞医療の研究開発・商業化を行う子会社宝日医生物技術（北京）有限公司を設立。
平成16年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年4月	有限会社タカラバイオファーマリングセンターへの出資持分を増加させ、子会社とする。
平成17年7月	米国マウンテンビュー市に米国における子会社管理を行う子会社Takara Bio USA Holdings Inc. を設立。
平成17年9月	米国マウンテンビュー市所在の研究用試薬等の製造・販売を行うClontech Laboratories, Inc. の全株式をTakara Bio USA Holdings Inc. を通じて取得し、子会社とする。
平成19年1月	沖縄県金武町にキノコの生産・販売を目的とする子会社株式会社きこのセンター金武を設立。
平成19年10月	株式会社タカラバイオキャンサーイムノセラピーの他者持分を買い取り、子会社とする。
平成19年12月	Clontech Laboratories, Inc. を存続会社としてTakara Bio USA, Inc. を吸収合併。
平成20年1月	ViroMed Co., Ltd. の株式をすべて売却。平成20年4月1日開始の連結会計年度より持分法適用の範囲外とする。
平成21年3月	特別清算手続き中の株式会社タカラバイオキャンサーイムノセラピーより残余財産の分配を受け、連結子会社より除外する。
平成22年11月	株式会社エムズサイエンスより、抗がん剤「腫瘍溶解性ウイルス HF10」事業を譲受。
平成23年5月	インド ニューデリー市に、研究用試薬の販売を目的とする子会社DSS Takara Bio India Private Limitedを設立。
平成26年8月	スウェーデン ヨーテボリ市所在の幹細胞関連製品の製造・販売を行うCollectis AB（現Takara Bio Europe AB）の全株式を取得し、子会社とする。
平成26年9月	Collectis ABがTakara Bio Europe ABに商号変更。
平成26年10月	遺伝子・細胞プロセッシングセンターを中核とした、バイオ医薬品等の開発製造支援サービスを展開するCDMO（Contract Development and Manufacturing Organization）事業を本格的に開始。
平成27年8月	滋賀県草津市に新本社社屋が完成し、本社機能を移転。

年月	事項
平成27年11月	Takara Bio Europe ABの全株式のTakara Bio Europe S.A.S.への現物出資を行い、間接所有へ変更。
平成28年3月	東京証券取引所マザーズから同市場第一部へ市場変更。
平成28年4月	登記上本店所在地を滋賀県大津市から滋賀県草津市へ移転。
平成28年4月	Clontech Laboratories, Inc.がTakara Bio USA, Inc.に商号変更。

3【事業の内容】

当企業集団は、当社の親会社、当社および当社の関係会社（子会社）11社（以下、当社を含めて「当社グループ」という。）で構成されております。その事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 現在の事業内容

当社グループは、「バイオ産業支援」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の3つの事業を展開しております。事業別の売上高実績および売上構成比は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減額 (百万円)	前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
バイオ産業支援						
研究用試薬	17,437	67.1	20,488	68.9	3,050	117.5
理化学機器	2,705	10.4	3,087	10.4	382	114.1
受託サービス	3,031	11.7	3,309	11.1	277	109.2
その他	418	1.6	434	1.5	16	104.0
計	23,593	90.8	27,320	91.9	3,727	115.8
遺伝子医療	—	—	—	—	—	—
医食品バイオ	2,376	9.2	2,408	8.1	31	101.3
合計	25,969	100.0	29,729	100.0	3,759	114.5

① バイオ産業支援事業

当社グループは、バイオテクノロジーの研究開発が行われている大学や企業などの研究機関を主な顧客としております。当社グループは、このような顧客に対し、当社グループの製・商品を掲載したカタログに加え応用データ集や技術資料集などを配布するなどして、販売会社経由または顧客に対して直接、様々な製・商品やサービスを提供しております。

1) バイオテクノロジーの研究開発および産業利用の状況

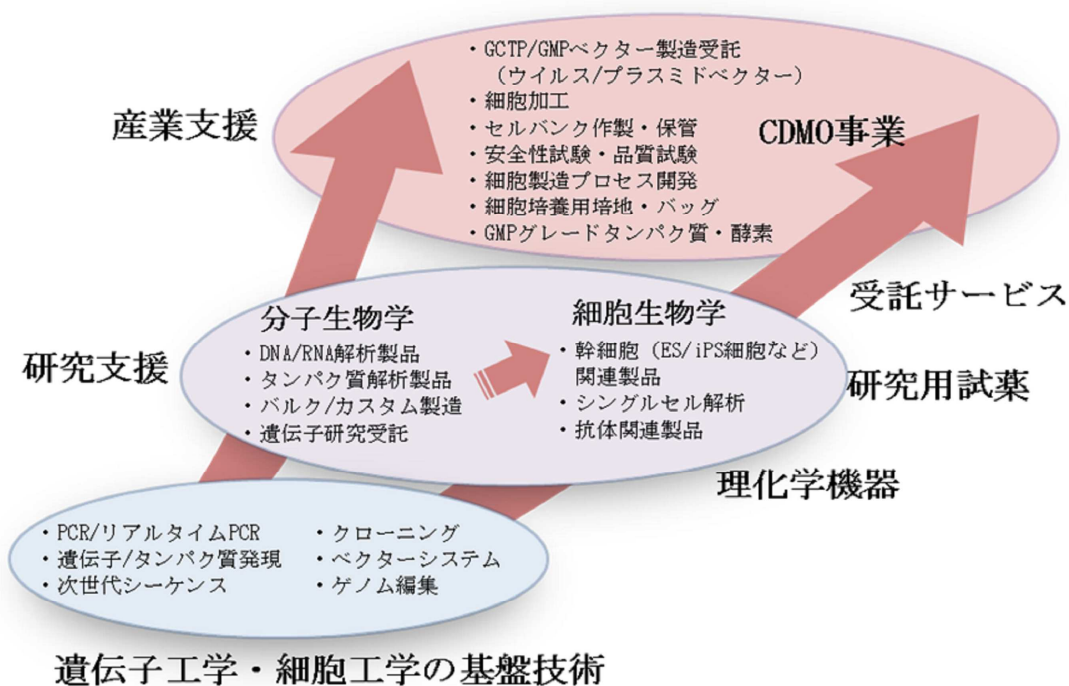
古くから酒や味噌、醤油などの発酵や醸造技術としてバイオテクノロジーは利用されてきました。1970年代に入り遺伝子組換え技術が開発され、バイオテクノロジーは転換期を迎え、利用が拡大いたしました。近年では、先進国を中心にバイオテクノロジーの基礎研究や応用開発が積極的に行われ、医療・農業・環境・資源・エネルギーなど幅広い産業分野で利用され、その領域はさらに拡大し続けております。

2) 当社グループの事業領域について

当社グループは、遺伝子工学技術および細胞工学技術を基礎技術として、大学や企業などの基礎研究を支援する研究支援分野から、企業などの産業活動を支援する産業支援分野まで幅広い製・商品やサービスの展開に注力しております。

バイオテクノロジーの研究開発は、遺伝子や細胞レベルで生命現象を解明することが基本となります。当社グループは、遺伝子や細胞を解析するためのバイオテクノロジーとして、PCR/リアルタイムPCR、クローニング、遺伝子/タンパク質発現、ベクターシステム、次世代シーケンス、ゲノム編集などの遺伝子工学および細胞工学技術を培ってきました。これらの技術を基盤とし、分子生物学分野におけるDNA/RNA解析製品、タンパク質解析製品、酵素などのバルク/カスタム製造、遺伝子研究受託から、細胞生物学分野における幹細胞（ES/iPS細胞など）関連製品、シングルセル解析、抗体関連製品へと製・商品およびサービスを拡大させております。さらに、研究支援分野から産業支援分野へ事業領域を拡大させるべく、GCTP（Good Gene, Cellular and Tissue-based Products Manufacturing Practice）に準拠した再生医療等製品などの製造受託や研究開発パートナーとしての受託サービス等を行うCDMO（Contract Development and Manufacturing Organization）事業を展開しております。CDMO事業では、遺伝子治療や細胞医療の臨床開発で培った技術・ノウハウを活用し、遺伝子・細胞プロセッシングセンターを中核拠点として、GCTP/GMPベクター製造受託、細胞加工、セルバンク作製・保管、細胞製造プロセス開発、細胞培養用培地・バッグ販売、GMPグレードタンパク質・酵素の製造販売などを行っております。

バイオ産業支援事業の事業領域を図示すると以下のようになります。次に具体的な事業の内容を説明いたします。



3) 研究用試薬

バイオテクノロジーの研究には、実験目的や実験段階、また実験の対象物質に応じて多くの種類の研究用試薬が必要であります。当社は、昭和54年に国産初の制限酵素を発売以来、遺伝子工学研究用試薬の国内主要メーカーとして、遺伝子工学の発展に即応した新技術や新製品の開発を進めております。研究用試薬の製造は、主に中国の子会社である宝生物工程（大連）有限公司で行い、特殊な技術や施設が必要な製品の製造は、日本国内で行う体制を整えております。当社は、平成17年9月に米国のClontech Laboratories, Inc.を買収いたしました。これにより当社グループの研究用試薬の製品ラインナップに、分子生物学分野を中心としたClontech製品群が加わりました。また、平成26年8月にスウェーデンのCollectis ABを買収し、幹細胞分野を中心としたCellartis®製品群が加わりました。これらに加えて、欧米メーカーの商品の輸入販売などにより、バイオテクノロジー全般にその領域を広げるために取り扱い品目を増やしてまいりました。平成28年3月31日現在、TaKaRa®、Clontech®、Cellartis®製品群を含め、7,000品目を超える製・商品があります。

生体に含まれる遺伝子は非常に微量で、研究を進める過程で増幅してその量を増やす必要があります。当社グループは、遺伝子増幅法に関しても、現在広く用いられているPolymerase Chain Reaction法（以下、「PCR」法という。）やリアルタイムPCR法に必須なDNAを合成する酵素（DNAポリメラーゼ）の製造・販売を行っております。また、PCR法に比べ長い遺伝子を正確に増幅することができるLA PCR法（Long and Accurate PCR法）を応用した製品の販売も行っております。当社は平成5年にPCR法に関するライセンスを受けており、当社の研究用試薬の売上のうち、PCR関連製品が平成28年3月期において40.1%を占めております。

4) 理化学機器

当社グループには、機器類の自社製造能力（必要設備や人員など）はありませんが、理化学機器の販売についてもバイオテクノロジーに関する知識が必要であり、機器の消耗品としての試薬類を合わせ、システムとして開発・販売されることも多く、当社グループにとってもシナジー効果が得られる領域であります。

当社グループのこの領域における事業は、PCR法に必須であるサーマルサイクラーと呼ばれる反応温度変換装置の米国からの輸入販売を、昭和63年に開始したことに始まります。その後、高分子生体構成物質を測定することができる質量分析装置など、取り扱い品目を増やしてまいりました。さらに、当社独自の実験ノウハウを搭載したPCR装置やリアルタイムPCR装置を開発し、機器メーカーよりOEM供給を受け販売するなど事業拡大に努めております。

5) 受託サービス

a) 遺伝子研究受託サービス

当社は、実験や研究そのものを契約ベースで大学や企業の研究機関から有料で請け負う事業を行っており、この事業は、当社の研究開発能力・ノウハウそのものがセールスポイントとなる事業であります。バイオメディカルセンターにおいては、単なるDNAの配列解析サービスにとどまらず、高速シーケンス解析や遺伝子の機能解析サービスなどを行っております。

b) 再生医療等製品関連受託サービス

当社は、遺伝子治療や細胞医療の臨床開発で培った技術・ノウハウを活用し、遺伝子・細胞プロセッシングセンターを中核拠点として、大学や企業などに対して再生医療等製品関連の受託サービスを行う設備・体制を確立しています。この事業では遺伝子導入用ベクターや再生医療に利用される細胞などの、GCTP/GMPに準拠した受託製造や製造プロセス開発、品質管理試験法の開発、試験製造、バイオアッセイサービスを行っております。

c) クリニック支援サービス

がん免疫細胞療法は、外科療法、化学療法、放射線療法に続く第4のがん治療法といわれ、副作用の非常に少ないがん免疫細胞療法が広まり始めています。当社は、自社開発のレトロネクチン®拡大培養法および高純度NK細胞療法を用いて、がん免疫細胞療法の臨床研究やがん免疫細胞療法を実施する医療機関への技術支援サービスを展開しております。

6) その他

当研究事業において当社が保有しております特許やノウハウのライセンスアウト（技術導出）を進めております。

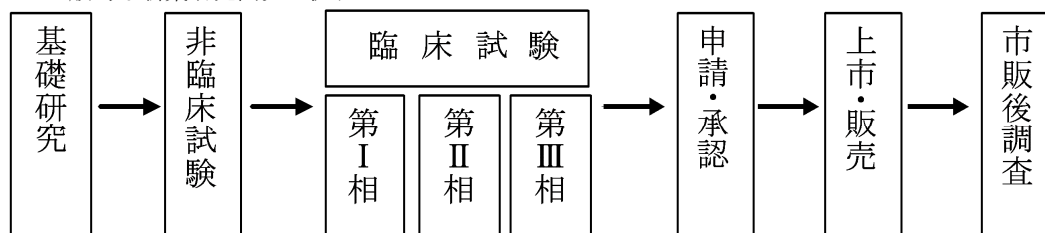
② 遺伝子医療事業

当社は、研究用試薬などの開発において培った当社のコアテクノロジーである遺伝子工学技術の応用分野として、遺伝子治療や細胞医療などの先端医療技術の開発に注力し、その商業化を目指した事業展開をはかっております。

1) 新薬の研究開発について

一般的な新薬の研究開発は、以下のような流れになります。まず、遺伝子やタンパク質の生体内での機能の解析等を行う基礎研究により、薬の候補として適した物質を選定いたします。次に、候補物質の安全性や有効性を、モデル動物などを用いて検討する非臨床試験を行います。その後、複数の健康人や患者に対して実際に候補物質を投与して、薬としての安全性や有効性を確認する臨床試験（治験）を行います。治験は段階的に実施する必要があり、この過程を経て規制当局へ承認申請が行われます。承認を取得し、上市・販売後も一定期間、新薬の適正使用などに関する情報を収集する市販後調査が通常は行われます。一般に、新薬の開発には、治験だけでも3年から7年間という長い期間と多額の研究開発費を要します。一方、このような新薬の承認を受けるために行うものではなく、医師が行う患者を対象とした治療に関する研究を臨床研究と呼んでおります。

<一般的な新薬研究開発の流れ>



我が国では、平成26年11月に「薬事法」が改正され、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」が施行されました。同法では、治療目的で人体に投与する生きた細胞等を「再生医療等製品」とあらたに定義し、その特性を踏まえた安全性対策等の規制が設けられるとともに、同製品については、有効性が推定され、安全性が認められれば、条件および期限を付して製造販売承認を与える制度が設けられております。

2) 遺伝子治療

a) 遺伝子治療の現状について

遺伝子治療とは、生まれつき欠いている遺伝子や病気を治すために役立つ遺伝子、あるいはこれらの遺伝子を組み込んだ細胞をヒトの体に投与することにより疾患を治療する方法であります。遺伝子治療は、1990年に米国で、アデノシン・デアミンナーゼ欠損症の患者に対して、世界で最初に実施されました。近年では、先天性遺伝病、感染症、種々のがん、さらには致死的でない慢性疾患にまで対象が広がり、多くの企業が遺伝子治療の開発を進めております。

b) レトロネクチン法について

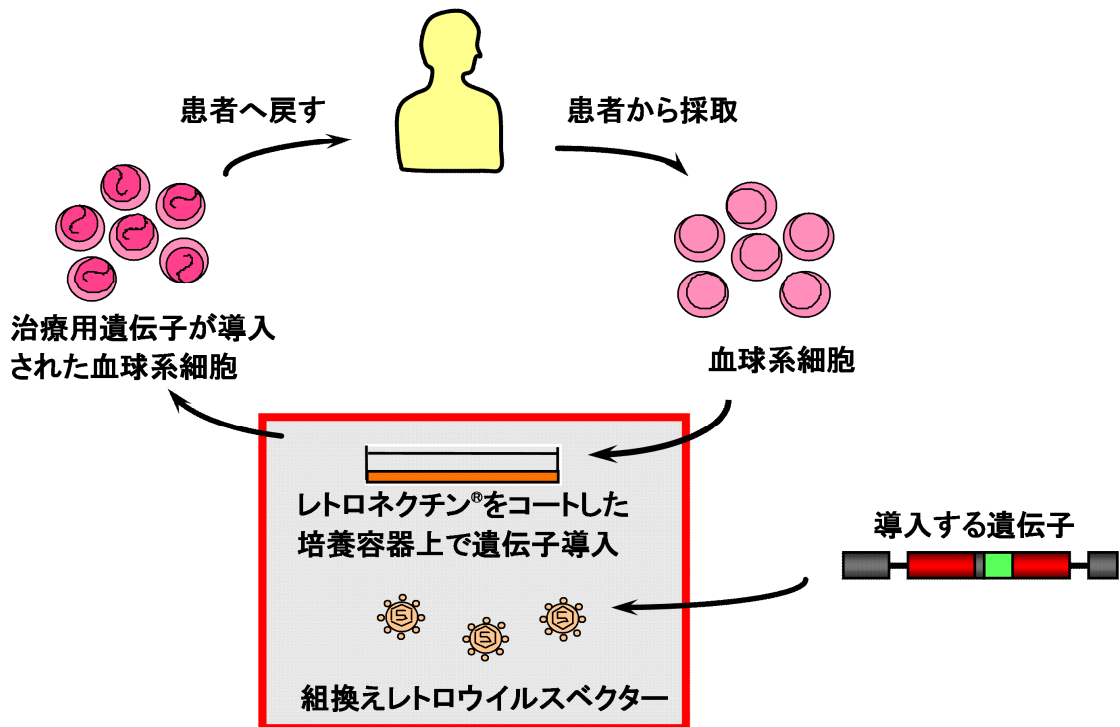
遺伝子治療は、遺伝子の導入方法により体外遺伝子治療と体内遺伝子治療の2つに大別されます。体外遺伝子治療では、遺伝子導入の標的細胞として末梢血リンパ球、造血幹細胞などの利用が検討されております。標的細胞に遺伝子を効率よく導入するため、また、導入した遺伝子が安定的にその機能を発揮するように、ベクターと呼ばれる“遺伝子の運び屋”が利用されております。世界的に多くの体外遺伝子治療のプロトコールで用いられているのが、無害化した（自己増殖能力を奪った）レトロウイルスを利用したレトロウ

ウイルスベクターであります。このベクターを使用すれば種々の細胞に遺伝子導入を行うことができ、標的細胞の染色体に遺伝子が挿入され安定した効果が期待できます。

当社が米国インディアナ大学医学部と共同で開発し、その全世界における独占的实施権を保有するレトロネクチン法は、これまで難しいとされてきた、造血幹細胞等の血球系細胞へのレトロウイルスベクターによる高効率遺伝子導入を可能にいたしました。前述のように、造血幹細胞に目的の遺伝子を組み込むことができれば、その遺伝子は生涯にわたって体の中に存在することになり、遺伝子治療の治療効果が飛躍的に高まると考えられております。

レトロネクチン®は、ヒトフィブロネクチンと呼ばれる分子を改良した組換えタンパク質であります。標的細胞とレトロウイルスベクターの両者に対する特異的な相互作用により、シャーレや無菌培養用バッグの内面に固定化されたレトロネクチン®上で、レトロウイルスベクターと標的細胞が密接に接触するため、遺伝子導入効率が上がると考えられております。

<レトロネクチン®を利用した遺伝子治療概念図>



レトロネクチン®上で、レトロウイルスベクターと標的細胞が密接に接触するため、遺伝子導入効率が上がる。

このレトロネクチン法を用いた遺伝子治療の臨床試験が、免疫不全症、がんやエイズなどの疾患を対象として、世界各国の医療機関において進められております。

3) 臨床開発プロジェクト

当社は、Oncolytic Virus (腫瘍溶解性ウイルス) およびEngineered T cell Therapy (分子標的T細胞療法) などの遺伝子治療の臨床開発を進め、商業化を目指しております。

a) Oncolytic Virus (腫瘍溶解性ウイルス)

・HF10プロジェクト

当社は、平成22年11月に株式会社エムズサイエンスから、腫瘍溶解性ウイルス HF10 (以下、「HF10」という。) 事業を譲り受けました。HF10は、単純ヘルペスウイルス1型の弱毒型自然変異株であり、正常細胞ではほとんど増殖いたしません、がん細胞に感染すると増殖し、がん細胞を死滅させることが動物実験などにおいて示されております。当社は、HF10について、米国において第I相臨床試験を終了し、現在は、悪性黒色腫を対象とした第II相試験を実施しております。また、国内では、第I相臨床試験を実施中であります。

b) Engineered T cell Therapy (分子標的T細胞療法)

Engineered T cell Therapyは、T細胞に遺伝子を導入し、ターゲットとするがん細胞などを選択的に認識して攻撃させ、治療する方法の総称であります。

・siTCR遺伝子治療プロジェクト

当社の独自技術であるsiTCRベクター技術を利用したsiTCR遺伝子治療の臨床開発を推進しております。

siTCRベクター技術により、内在性TCRの関与を抑え、目的のTCRを発現するTリンパ球をより多く得ることができます。これにより、副作用のリスクの低減、有効性の向上につながると考えられます。当社は、三重大学と共同で、固形がんを対象としたsiTCR遺伝子治療の臨床開発を推進しております。当社は、siTCR遺伝子治療の臨床開発を推進するために、平成17年4月に三重大学医学部に産学官連携講座を設置いたしました。三重大学医学部は、siTCR遺伝子治療の臨床研究を平成21年8月に開始しており、当社はこれに協力しております。この臨床研究の成果も活用し、国内で食道がん等の固形がんを対象にしたMAGE-A4・siTCR遺伝子治療および滑膜肉腫等の固形がんを対象にしたNY-ES0-1・siTCR遺伝子治療の第I相臨床試験（医師主導治験）が実施されております。

・CAR遺伝子治療プロジェクト

当社は、平成29年3月期に、日本国内においてCD19・CAR遺伝子治療の治験を開始するべく、準備を進めております。対象疾患は造血器悪性腫瘍であります。また、自治医科大学にて非ホジキンリンパ腫を対象とした、CD19・CAR遺伝子治療の臨床研究を実施しております。

・MazF遺伝子治療プロジェクト

当社は、大腸菌由来のRNA分解酵素であるMazFを用いたHIV遺伝子治療（MazF遺伝子治療）の開発を進めております。当社は、これまでにエイズの原因ウイルス（HIV-1）を用いた培養細胞への感染実験により、MazF遺伝子をヒトT細胞に導入することによって、細胞に対しては毒性を示すことなく、HIV-1の複製のみが効果的に抑制されることを発見しております。また、MazF遺伝子をレトロウイルスベクターにより導入したヒトT細胞に、さまざまな抗HIV薬が効かなくなった多剤耐性HIV-1株を感染させたところ、HIV-1の増殖を抑制できること（鹿児島大学との共同研究）などの有望な知見を得てまいりました。また、医薬基盤研究所霊長類医科学研究センターと共同で、サルを用いたMazF遺伝子治療の動物試験も実施し、MazF遺伝子を導入した細胞がサル個体に対しても安全であることを確認しております。これらの成果を活用して、平成24年12月より米国のペンシルベニア大学およびドレクセル大学において、HIV感染症を対象としたMazF遺伝子治療の第I相臨床試験を実施しております。

③ 医食品バイオ事業

当社グループでは、食から医という「医食同源」のコンセプトのもと、日本人が古来常食してきた食物を、当社独自の先端バイオテクノロジーを駆使して科学的に見直し、機能性食品素材としての開発を進めて製品化しております。

1) 健康食品事業

当社独自の複合糖質解析技術を駆使して、ガゴメ昆布に含まれる食物繊維“フコイダン”の3種の化学構造を明らかにし、F-フコイダン、U-フコイダン、G-フコイダンと名付けました。こうした長年の研究から得られた科学的根拠に基づき、機能性食品素材としての“フコイダン”を開発し、健康食品「フコイダンサプリ」シリーズ等として通信販売を中心に展開しております。

また、ボタンボウフウは主に九州南部から沖縄の海岸沿いに自生するセリ科の多年草であります。当社は、ボタンボウフウ由来のイソサミジンに関する独自の研究成果を踏まえ、「イソサミジン」シリーズ等として発売しております。

明日葉（あしたば）は、セリ科の大型多年草で、伊豆諸島を中心とした太平洋岸に自生する日本固有の植物であります。当社では、明日葉由来のカルコン類に関する独自の研究成果を踏まえて、「明日葉カルコン」シリーズ等を発売しております。

2) キノコ関連事業

当社は、キノコの栽培研究を40年以上続けており、ブナシメジなどの新しい菌株や活性化剤と呼ばれるキノコの発生や収量増を促す物質の開発など、キノコ栽培方法の研究を行っております。

また、栽培が困難であると言われていたハタケシメジの人工栽培法を確立いたしました。当社は、この人工栽培法を活用してハタケシメジの大規模生産を担う瑞穂農林株式会社を、京都府瑞穂町（現京丹波町）および瑞穂町森林組合（現京丹波森林組合）と共同で設立し、平成15年8月より販売を開始いたしました。

さらに当社は、長年培ったキノコの栽培ノウハウや当社が持つバイオテクノロジーを駆使し、ホンシメジの人工栽培法も確立いたしました。平成17年1月よりホンシメジの出荷を開始しております。

(2) 当社グループの事業戦略について

上述のように、当社グループは「バイオ産業支援」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の3つの事業に注力しております。バイオ産業支援事業は、当社グループの現在のコアビジネスとも言える収益基盤であり、他の事業へ展開するための技術基盤とも位置づけており、この事業を安定的収益事業として確立しながら、第2の収益事業として医食品バイオ事業の育成に努めております。今後は、遺伝子医療事業に他の事業から生まれたキャッシュ・フローを優先的に投資し、研究支援産業から食品分野、さらに医療分野へ進出することにより事業拡大をはかってまいります。なお、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）におけるセグメント別の業績は下記のとおりであります。

	バイオ産業 支援 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品 バイオ (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	27,320	—	2,408	29,729	—	29,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7	7	△7	—
計	27,320	—	2,416	29,736	△7	29,729
セグメント利益又は損失(△)	6,138	△1,773	110	4,475	△1,808	2,667

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,808百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

(3) 当社グループ各社の位置づけ

[バイオ産業支援事業]

当社は、研究用試薬や理化学機器などの製造・販売や受託サービスを行っております。中国において、宝生物工程（大連）有限公司が研究用試薬の開発・製造・販売や受託サービスを行い、宝日医生物技術（北京）有限公司が研究用試薬の販売を行っております。ヨーロッパにおいて、Takara Bio Europe S.A.S.が研究用試薬の販売を行い、Takara Bio Europe ABが研究用試薬の開発・製造・販売や受託サービスを行っております。Takara Korea Biomedical Inc.は、韓国において研究用試薬や理化学機器の販売を行っております。Clontech Laboratories, Inc.は、米国で研究用試薬等の開発を行い、全世界に販売しております。DSS Takara Bio India Private Limitedは、インドにおいて研究用試薬の製造・販売を行っております。

[遺伝子医療事業]

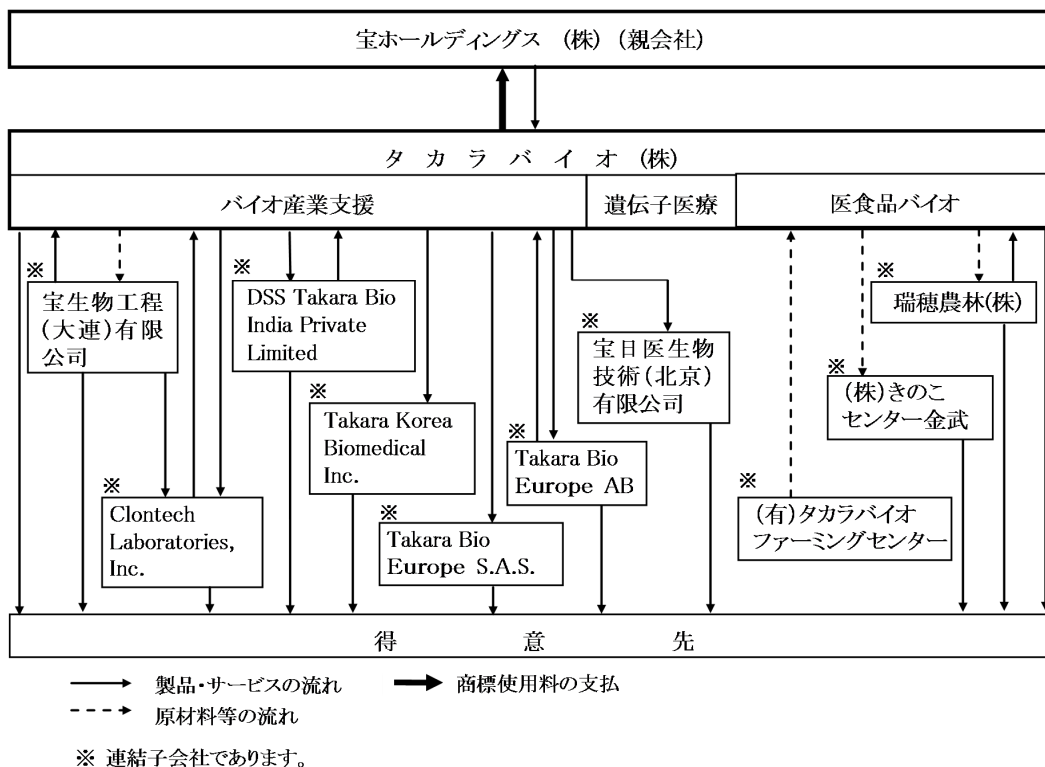
当社は、日本および米国において、がんやエイズを対象とした遺伝子治療の臨床試験を実施しており、その商業化を目指しております。

[医食品バイオ事業]

当社は、キノコの製造・販売、キノコ生産技術に関するライセンスアウトおよび健康食品にかかわる研究開発、製造・販売を行っております。瑞穂農林株式会社および株式会社きのこセンター金武は、キノコの製造・販売を行っております。有限会社タカラバイオファーミングセンターは、明日葉等の生産を行っております。

以上の企業集団の状況について当社および主要な子会社等との関係を事業系統図で示せば下図のとおりであります。

[事業系統図]



また、宝ホールディングス株式会社（東証一部）は、平成28年3月31日現在、当社議決権の60.92%を所有する親会社であります。当社と、宝ホールディングス株式会社および同社のグループ会社（同社の子会社および関連会社）との間には取引があります。宝ホールディングス(株)グループにおける当社の位置づけおよび同グループ内の会社と当社との主な取引の内容を、下記に示します。

[宝ホールディングス(株)グループにおける当社の位置づけ]

宝ホールディングス(株)グループは、純粋持株会社である宝ホールディングス株式会社および同社の関係会社48社（子会社45社、関連会社3社）で構成されております。その中で当社は、バイオテクノロジー専門の事業子会社として位置づけられており、当社の関係会社（子会社）11社とともにバイオ事業を推進しております。

[宝ホールディングス(株)グループとの取引について]

① 営業拠点に関する不動産賃貸借取引について

当社は、平成14年4月1日付で寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）が物的分割の方法により会社分割し設立されました経緯から、寶酒造株式会社の工場、営業所、社宅等の不動産の大部分は、寶酒造株式会社および当社へ移転されました。従来は、一つの拠点に酒類・食品事業とバイオ事業がともに展開されておりましたので、移転に伴い、寶酒造株式会社との間に不動産賃貸借取引が発生しております。

② 商標権使用に関する取引について

当社が使用する商標のうち一部の商標について、宝ホールディングス株式会社が所有・管理しているものがあり、当該商標については、同社との間で商標使用許諾契約を結び、使用許諾件数に応じて1商標1国1区分当たり月額固定金額を支払うこととしております。

③ その他

上記のほか宝ホールディングス(株)グループ各社（当社グループ各社を除く）とは、契約ベースでコンピュータ関係業務の委託およびコンピュータ機器の賃借契約ならびに従業員派遣契約取引があります。また、宝ホールディングス(株)グループの宝ヘルスケア株式会社は、当社の健康食品の販売代理店であり、製品の取引があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
親会社					
宝ホールディングス㈱ (注2)	京都市下京区	百万円 13,226	純粋持株会社	被所有 60.92	役員兼任3名(当社役員3名) 当社が商標使用料を支払 当社がコンピュータ関連業務を委託 当社が事務所を賃貸
連結子会社					
宝生物工程(大連)有限公司 (注3, 8)	中国遼寧省大連市	百万円 2,350	バイオ産業支援	100.00	役員兼任11名(当社役員5名、執行役員2名、従業員4名) 当社へ製品を納入 当社から原材料等を購入
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国ソウル特別市	百万ウォン 3,860	バイオ産業支援	100.00	役員兼任5名(当社役員3名、執行役員1名、従業員1名) 当社から製品を購入
宝日医生物技術(北京)有限公司	中国北京市	百万円 1,030	バイオ産業支援	100.00	役員兼任11名(当社役員3名、執行役員2名、従業員6名) 当社から製品を購入
DSS Takara Bio India Private Limited (注4)	インドニューデリー市	百万ルピー 110	バイオ産業支援	51.00 (1.00)	役員兼任2名(当社執行役員1名、従業員1名) 当社へ製品を納入 当社から製品を購入
Takara Bio USA Holdings Inc. (注3)	米国マウンテンビュー市	千米ドル 70,857	バイオ産業支援	100.00	役員兼任4名(当社役員3名、執行役員1名)
Clontech Laboratories, Inc. (注3, 4, 6, 9)	米国マウンテンビュー市	千米ドル 83	バイオ産業支援	100.00 (100.00)	役員兼任5名(当社役員4名、執行役員1名) 当社へ製品を納入 当社から製品を購入 当社が債務を保証
Takara Bio Europe S.A.S.	仏国サンジェルマンアンレー市	千ユーロ 891	バイオ産業支援	100.00	当社から製品を購入
Takara Bio Europe AB (注4, 7)	スウェーデンヨーテボリ市	千スウェーデンクローナ 2,222	バイオ産業支援	100.00 (100.00)	役員兼任2名(当社役員1名、従業員1名) 当社へ製品を納入 当社から製品を購入 当社が業務を委託
瑞穂農林㈱ (注5)	京都府船井郡京丹波町	百万円 10	医食品バイオ	49.00	役員兼任5名(当社役員3名、執行役員1名、従業員1名) 当社へ製品を納入 当社から原材料等を購入 当社が金銭を貸付 当社が債務を保証 当社へ土地、建物および設備を賃貸
(有)タカラバイオファーマリングセンター (注5)	鹿児島県熊毛郡屋久島町	百万円 3	医食品バイオ	48.33	役員兼任4名(当社執行役員1名、従業員3名) 当社へ原材料等を納入 当社が金銭を貸付
㈱きこのセンター金武 (注5)	沖縄県国頭郡金武町	百万円 5	医食品バイオ	49.00	役員兼任4名(当社役員2名、執行役員1名、従業員1名) 当社から原材料等を購入

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 平成28年4月7日にTakara Bio USA, Inc. に商号を変更いたしました。

7. 平成27年11月24日に全株式をTakara Bio Europe S.A.S. に現物出資し、同社の子会社といたしました。

8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,600百万円
	(2) 経常利益	2,507百万円
	(3) 当期純利益	1,866百万円
	(4) 純資産額	7,146百万円
	(5) 総資産額	7,848百万円

9. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,230百万円
	(2) 経常利益	1,451百万円
	(3) 当期純利益	915百万円
	(4) 純資産額	8,002百万円
	(5) 総資産額	9,176百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
バイオ産業支援	1,131 (14)
遺伝子医療	33 (—)
医食品バイオ	59 (76)
全社（共通）	50 (2)
合計	1,273 (92)

- (注) 1. 従業員数は、臨時従業員および派遣社員を除いた就業人員数であります。臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門および管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
408 (17)	41歳4か月	13年10か月	6,262,846

セグメントの名称	従業員数（人）
バイオ産業支援	297 (14)
遺伝子医療	33 (—)
医食品バイオ	28 (1)
全社（共通）	50 (2)
合計	408 (17)

- (注) 1. 従業員数は、臨時従業員および派遣社員を除いた就業人員数であります。臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 平均勤続年数は、会社分割前の寶酒造株式会社（現宝ホールディングス株式会社）からの年数を通算して記載しております。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門および管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

TaKaRa労働組合に加盟しており、加盟人数は平成28年3月31日現在305人であります。
労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、政府による財政政策や日本銀行による金融緩和政策により、企業収益や雇用環境に穏やかな景気回復の傾向が見られました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や円高などにより景気が下押しされるリスクもあり、景気の先行きに停滞感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、主力の研究用試薬が円安の影響もあり前期を大きく上回り、受託サービスおよび理化学機器も好調に推移したこと等により、29,729百万円（前期比114.5%）と増収となりました。売上原価は、売上高の増加等に伴って13,405百万円（前期比110.4%）となりましたので、売上総利益は、16,323百万円（前期比118.0%）と増益となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加により13,655百万円（前期比118.5%）となりましたものの、営業利益は、2,667百万円（前期比115.8%）と増益となりました。

営業外損益では、補助金収入の増加、前期の為替差損が当期は為替差益に転じたこと等により収支が改善いたしましたので、経常利益は、3,301百万円（前期比119.1%）と増益となりました。

特別損益では、固定資産除売却損や減損損失の増加等により、税金等調整前当期純利益は、2,905百万円（前期比117.1%）となりました。法人税等は、前期に繰延税金資産の取崩しを行いました。一方で当期は移転価格に関する税務調査にともなう修正申告予定額を過年度法人税等に計上したこと等により増加いたしましたので、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,334百万円（前期比138.4%）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）」等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

事業セグメントの状況は、次のとおりであります。

[バイオ産業支援事業]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当事業の品目別売上高の状況は、主力の研究用試薬が、円安の影響もあり、前期比で大きく増加いたしました。また、受託サービスおよび理化学機器も前期比で増加いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は、27,320百万円（前期比115.8%）と増収となり、売上総利益も15,642百万円（前期比116.8%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加により9,504百万円（前期比116.2%）と増加いたしましたものの、営業利益は、6,138百万円（前期比117.8%）と前期を上回りました。

[遺伝子医療事業]

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCR等の自社技術を利用した、がん等の遺伝子治療の早期商業化を進めております。

当連結会計年度は、売上の実績がなく、販売費及び一般管理費が研究開発費を中心に1,773百万円（前期比146.4%）と増加いたしましたので、営業損失は、1,773百万円（前期営業損失1,211百万円）となりました。

[医食品バイオ事業]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガフィトース関連製品、ヤムイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度は、キノコ関連製品の売上高が前期比で減少いたしました。健康食品の売上高が前期比で増加いたしましたので、外部顧客に対する売上高は、2,408百万円（前期比101.3%）と増収となり、また、キノコ事業の再構築により原価率が改善し、売上総利益は、681百万円（前期比156.5%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や運送費等の減少により、570百万円（前期比87.5%）と減少いたしましたので、営業利益は、110百万円（前期営業損失216百万円）と前期から大きく改善し、営業黒字に転じました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,021百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて536百万円の収入減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加による支出の増加710百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,177百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて1,008百万円の支出増加となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が2,323百万円減少した一方で資金運用のための支出が3,800百万円増加したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、221百万円の支出となり、前連結会計年度並みの水準となりました。これは主に、短期借入金の返済が89百万円減少した一方で、非支配株主からの払込みによる収入42百万円がなくなったことと配当金の支払額が36百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、5,568百万円となり、前連結会計年度末より1,502百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）」等を適用し、「少数株主からの払込みによる収入」を「非支配株主からの払込みによる収入」としております。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	87.1	88.8	91.3	89.6	90.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.1	351.6	269.3	248.9	268.7
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	523.8	296.3	316.6	304.5	1,079.9

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
バイオ産業支援		
研究用試薬	7,265	125.0
受託サービス	2,972	109.2
その他	24	120.0
計	10,262	120.0
遺伝子医療	—	—
医食品バイオ	1,740	87.7
合計	12,002	113.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
バイオ産業支援		
研究用試薬	3,115	99.9
理化学機器	2,341	130.7
受託サービス	93	46.1
その他	673	117.4
計	6,223	109.4
遺伝子医療	—	—
医食品バイオ	341	94.7
合計	6,565	108.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

バイオ産業支援セグメントにおいて受託サービスを行っていることから、一部受注生産を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いこと、かつ、受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
バイオ産業支援		
研究用試薬	20,488	117.5
理化学機器	3,087	114.1
受託サービス	3,309	109.2
その他	434	104.0
計	27,320	115.8
遺伝子医療	—	—
医食品バイオ	2,408	101.3
合計	29,729	114.5

(注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、研究開発型の企業としてバイオテクノロジー関連技術・製品の開発に取り組んでおり、収益基盤であり技術基盤である「バイオ産業支援」、遺伝子治療の商業化を目指す「遺伝子医療」、独自技術により科学的根拠を明確にした機能性食品素材を軸に展開する「医食品バイオ」の3つの事業に経営資源を集中し、迅速に拡大展開することが重要であると考えております。そのために、研究開発体制の強化、製造関連設備の整備、マーケティング能力の向上など、あらゆる面で手を打ってまいります。

また、売上高に比較して多額の研究開発費を投下しておりますが、当社グループが目指す遺伝子治療の商業化のためには、研究開発費の先行投資が必要であり、それを支える収益基盤を確立することが重要であると考えております。

各事業の課題に対する対応策等は以下のとおりであります。

(1) バイオ産業支援事業

バイオテクノロジーの分野では、ヒトの全ゲノム配列の解読が終了し、研究開発の焦点は、遺伝子の機能解析や、生物の分子レベルでの生命現象や疾患のメカニズムの解明に移ってきております。遺伝子関連ビジネスは、ヒトゲノム解読終了から本格スタートといわれており、当社グループは、高速シーケンサーなどを最大限に活用し、研究分野から産業分野・医療分野まで幅広い分野でのゲノム解析・遺伝子機能解析などの受託サービスを推進してまいります。

さらに、PCR技術の応用分野、リアルタイムPCR、細胞生物学分野および幹細胞分野における新規技術・製品・サービスの開発に注力し、当社、Clontech Laboratories, Inc.、宝生物工程（大連）有限公司およびTakara Bio Europe ABが連携して効率よく研究開発を実施し、「TaKaRa®」「Clontech®」「Cellartis®」の3ブランド戦略により世界に展開していくことで、コアビジネスである当事業の基盤強化、拡大推進をはかってまいります。

また、再生・細胞医療分野への政府の支援策が実施される中、平成26年10月に本格稼働した遺伝子・細胞プロセッシングセンターを中核拠点とした、バイオ医薬品や再生医療等製品などの製造開発支援サービスを展開するCDMO（Contract Development and Manufacturing Organization）事業に注力することで事業の拡大をはかってまいります。

細胞医療の分野では、京都府立医科大学などと連携し、レトロネクチン拡大培養法を用いたがん免疫細胞療法の臨床開発を進めてまいります。また、中国では、細胞培養用培地・バッグの販売拡大に努めてまいります。

(2) 遺伝子医療事業

当事業では、研究用製品の開発などにおいて培った当社グループのコアテクノロジーである遺伝子・細胞工学技術の応用分野として、遺伝子治療などの先端医療技術の開発に注力し、その商業化を目指した事業展開をはかってまいります。

主として、腫瘍溶解性ウイルスHF10の開発を悪性黒色腫等の固形がんを対象として臨床開発を推進してまいります。さらに、分子標的T細胞療法であるCD19・CARおよびNY-ESO-1・siTCRを、それぞれ急性リンパ性白血病および食道がん等の固形がんを対象として臨床開発を推進してまいります。

特に国内においては、平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」により新たに導入された再生医療等製品の「条件及び期限付承認制度」等の諸制度の利用も視野に入れ、臨床開発を積極的に推進してまいります。

(3) 医食品バイオ事業

バイオテクノロジーの応用分野がいわゆる“川上から川下”製品へ広がり、多くの企業が健康食品事業に参入しており競争が激化しております。当事業では、当社グループ自らが発見し、その科学的根拠を明確にしたガゴメ昆布フコイダン、ボタンボウフウイソサミジン、明日葉カルコン、寒天アガフィトース®、ヤムイモヤムスゲニン®、きのこテルペン等の機能性食品素材により差異化をはかっており、これらを生かした健康食品の開発に注力すると共に、平成27年4月より始まった機能性表示食品制度を利用した事業展開をすすめてまいります。

また、キノコ事業においては、瑞穂農林株式会社におけるキノコ生産の効率化をはかるほか、京丹波大黒本しめじの「京のブランド産品」認証によるブランド力向上、冷凍キノコの生産・販売強化による非需要期対策などにより、収益拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しないと思われる事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。リスクの発生をすべて回避できる保証はありません。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りが無い限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、文中において、適宜用語の解説をしておりますが、当該用語解説は、投資者に本項の記載内容をご理解いただくための参考として、当社の判断と理解に基づき、当社が作成したものにすぎません。

(1) 研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は多岐にわたり、遺伝子治療や細胞医療などの医療分野、基礎研究や創薬などを目的とした研究機関や大学を直接のターゲット市場とする研究支援分野、バイオレメディエーション・バイオマスといった環境・エネルギー分野、バイオインフォマティクスと呼ばれる情報分野、アグリバイオや健康食品をはじめとした食品分野を挙げることができます。

このような状況の中、当社グループにおいても広範囲にわたる研究開発活動を行っており、競争優位性を維持していくためにも、研究開発活動は非常に重要であると考えております。実際、当社グループの当連結会計年度における研究開発費は4,275百万円で、売上高に対する割合は14.4%と非常に大きいと認識しております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に当社グループの遺伝子医療事業における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

(2) 製造に関する依存について

当社グループの当連結会計年度における売上高の68.9%を占める主力の研究用試薬を、中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司でその殆どを生産しております。当社グループでは生産拠点の集約により、価格競争力の強い製品の製造を実現しており、また、当社グループの規模では製造拠点の分散化は得策ではないと考えておりますが、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止などにより、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 長期前払費用について

当社グループの事業展開の性質上、他者が保有する特許に関し特許実施許諾契約を締結することは重要な戦略と位置づけております。この場合、契約一時金およびマイルストーンに基づき一定の金額を支払うことが一般的であります。当該支出については支出時に長期前払費用として資産計上し、契約期間等に基づき毎期定期的に費用処理しております。また、特許実施許諾契約に基づき利用する技術について当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展に伴う陳腐化等を勘案し、決算期ごとに資産性の有無を検討し、資産性に疑義が生じた場合には当該長期前払費用について一時に費用処理することとしております。

従いまして、今後特許実施許諾契約等の締結およびその後のマイルストーンに基づく支払等により長期前払費用は増加する可能性があります。当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展状況によっては、多額の費用処理が発生する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

当社グループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンス、保有技術の幅広いライナップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、日本国内のみならず海外において

も数々の同業社との競合状態にあるとも認識しております。

バイオ産業支援事業においては、当社のリアルタイムPCR (Polymerase Chain Reaction) 法に関するライセンス契約は非独占的でありライセンスを保持している企業は多数あるため、競争はますます激化しております。また、理化学機器の製造・販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。また、がん免疫細胞療法などの細胞医療に関しては、疾患治療の目的だけでなく患者のQOL (クオリティ・オブ・ライフ) を改善することから、市場性が期待でき参入が相次いでおります。

遺伝子医療事業においては、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されてきており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致命的でない慢性疾患にまで広がり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米の大手製薬会社やベンチャー企業を含め多数の企業が遺伝子治療の研究開発に取り組み始めております。

医食品バイオ事業においては、健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しております。従来は、いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が限られておりましたが、平成27年より、「機能性表示食品制度」が実施されるようになりました。当社においても、本制度を利用した事業展開を進めるべく研究開発をはじめ各種活動を行っております。しかしながら、場合によっては本制度の活用が遅れ、他社が類似の製品や技術分野で先行した場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社の親会社について

平成28年3月31日現在、宝ホールディングス株式会社(東証一部)は、当社議決権の60.92%を所有する親会社であります。当社と同社との関係は以下のとおりであります。

① 宝ホールディングス㈱グループ(同社および同社の関係会社)における当社の位置づけ

寶酒造株式会社(現 宝ホールディングス株式会社)は、平成14年2月15日開催の臨時株主総会における、同社が営む酒類・食品事業およびバイオ事業の各々の事業特性を最大限に発揮し、それぞれの成長力と競争力を高める事業環境を整えることを目的とした、酒類・食品部門およびバイオ部門の営業に関する分割計画書の承認決議に基づき、物的分割の方法により同社の100%子会社(設立以降に当社が実施した第三者割当増資および公募増資等により、親会社の当社議決権所有比率は60.92%になっております。)として、平成14年4月1日に宝酒造株式会社および当社を設立いたしました。

宝ホールディングス㈱グループは、純粋持株会社である宝ホールディングス株式会社および同社の関係会社48社(子会社45社、関連会社3社)で構成されております。その中で当社は、バイオテクノロジー専門の事業子会社として位置づけられており、当社の関係会社(子会社)11社とともにバイオ事業を推進しております。

② 宝ホールディングス㈱グループにおける食品事業について

平成18年9月7日付で、宝ホールディングス株式会社の100%子会社としてグループ内の健康食品の販売を専門に扱う宝ヘルスケア株式会社が設立されました。当社は、同社の設立を受けて、平成18年10月1日付で同社を当社の健康食品の販売代理店といたしました。これにより、当社の健康食品の販売は、同社を通じて行うこととなりました。平成28年3月期における同社との取引金額は905百万円であります。

③ 宝ホールディングス株式会社のグループ会社管理について

宝ホールディングス株式会社は、連結経営管理の観点から「グループ会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化をはかることにあります。当社も同規程の適用を受けており、当社取締役会において決議された事項等を報告しておりますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められておらず、当社が独自に事業運営を行っております。

また、同社はグループ内に各種会議体を設けておりますが、当社に関するものは下記のとおりであります。

会議名称	出席者	内容	開催頻度
グループ戦略会議	宝ホールディングス㈱役員 当社代表取締役 宝酒造㈱代表取締役	グループ全体に関わる事項の確認	原則として2か月に1回
タカラバイオ連絡会議	宝ホールディングス㈱役員 当社役員および執行役員	当社活動状況等の報告	原則として1か月に1回

上記の各種会議体は、グループ各社間の報告を目的としているものであって、現状において当社の自主性・独立性を妨げるものではありません。

また、有価証券報告書提出日現在、同社と当社との間には下記のとおり役員の兼務関係があります。

氏名	当社での役職	宝ホールディングス㈱での役職
大宮 久	取締役会長	代表取締役会長
仲尾 功一	代表取締役社長	取締役

上記の兼務関係は、大宮 久は、当社設立以前において、寶酒造株式会社の取締役としてバイオ部門の経営にも従事して培った経験・知識が当社にとって有用であるとの判断から当社が招聘したことにより、仲尾功一は、

宝ホールディングス株式会社の持株会社体制における連結経営上の考えから同社に招聘されたことにより、それぞれ発生しており、宝ホールディングス株式会社が当社を支配することを目的としているものではありません。

なお、現時点においては想定しておりませんが、同社のグループ会社管理の方針に変更が生じた場合は、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 宝ホールディングス(株)グループとの取引について

1) 営業拠点に関する不動産賃貸借取引について

当社は、平成14年4月1日付で寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）が物的分割の方法により会社分割し設立されました経緯から、寶酒造株式会社の工場、営業所、社宅等の不動産の大部分は、宝酒造株式会社および当社へ移転されました。従来は、一つの拠点に酒類・食品事業とバイオ事業がともに展開されておりましたので、移転に伴い、宝酒造株式会社との間に不動産賃貸借取引が発生しております。当該賃貸借取引のうち、当社が賃借している営業拠点については以下のとおりであり、これらの取引継続が困難な状況になった場合は、当社が代替地を確保するまでの期間における収入、移転費用等において当社の経営成績に一時的に影響を及ぼす可能性があります。

物件	使用目的	貸主	取引金額 (平成28年3月期、百万円)	取引条件等
宝明治安田ビル6階および地階 (東京都中央区)	当社東京支店	宝酒造(株)	13	面積：140.85㎡ 契約形態：賃貸借契約 賃料算出根拠：土地・建物時価等

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、協議のうえ決定しております。
2) 商標権使用に関する取引について

当社が使用する商標のうち一部の商標について、宝ホールディングス株式会社が所有・管理しているものがあり、当該商標については、同社との間で商標使用許諾契約を結び、使用許諾件数に応じて1商標1国1区分当たり月額固定金額を支払うことといたしております。平成28年3月31日現在で、国内海外あわせて登録商標68件および未登録商標23件の使用許諾を受けております。

なお、何らかの事情により宝ホールディングス株式会社から商標の使用許諾を受けられなくなった場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

会社名 (所在地)	取引内容	取引金額 (平成28年3月期、百万円)	取引条件等
宝ホールディングス(株) (京都市下京区)	商標権の使用許諾	8	契約形態：商標使用許諾契約（平成16年3月29日付締結） 使用料算出根拠：商標権の出願、登録および今後も含めての維持・管理費用 1商標1国1区分の使用料月額：登録商標8,500円、未登録商標1,700円（いずれも消費税等別）

3) その他

宝ホールディングス(株)グループ各社（当社グループ各社を除く）とは、契約ベースで下記の取引があります。

会社名 (所在地)	取引内容	取引金額 (平成28年3月期、百万円)	取引条件等
宝ホールディングス(株) (京都市下京区)	コンピュータ関係業務の委託および機器の賃借等	299	契約形態：業務の委託並びに機器の賃貸借に関する基本契約 業務の内容：勘定系システム運用支援、クライアントサーバーシステム運用支援、パソコンの賃借、消耗品の購入、その他
宝酒造(株) (京都市伏見区)	社宅の賃借	1	契約形態：賃貸借契約 賃料算出根拠：土地建物時価等
	使用人の当社への出向	8	契約形態：従業員派遣契約

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. この他に、宝ホールディングス(株)グループの企業とは、印刷物の作成等の発注書、受注書等のやりとりによる発注ベースの取引があります。
3. 平成27年4月1日、宝ネットワークシステム(株)は宝ホールディングス(株)に吸収合併されました。

(6) 資金調達の実施について

新規事業の立ち上げや事業規模の拡大により、研究開発費、設備投資、投融資、運転資金等の資金需要の増加が予想されますので、今後も有償増資等による資金調達の可能性があります。ただし、資金調達が計画どおりに進まない場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金使途について

バイオテクノロジー業界において当社グループを取り巻く経営環境の変化は激しく、新たな技術革新や新規参入者等により当社グループの事業環境に大きな影響を受ける可能性があることから、公募増資等で調達した資金の使途として計画している設備投資および研究開発投資から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営上の重要な契約等について

当社グループの事業展開上、重要と思われる契約の概要は「5 経営上の重要な契約等」に記載しておりますが、当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社グループは研究開発型の企業であり、また、バイオテクノロジー業界は日進月歩で技術革新が進むことから、競争力の維持のためにも、専門的な知識・技能をもった研究開発のための優秀な人材の確保は必須であると考えております。しかしながら、計画どおりの人材の確保が行えず、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性は否定できません。仮にこのような状況になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業では、特許その他の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しております。競合他社を排除するため、当社グループは、自社の技術の特許で保護しております。当社グループは今後も研究開発を進めていくにあたって、特許出願を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許がすべて登録されるとは限らず、また、登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社グループが当社グループの技術の特許権により保護したとしても、当社グループの研究開発を超える優れた開発力により、当社グループの特許技術が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。仮にそのような研究開発が他者によりなされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針がありますが、このために多大な費用が発生する可能性があります。さらに、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製造物責任のリスクについて

当社グループが取り扱うすべての製品・商品について製造物責任賠償のリスクが内在しております。特に、医薬品、医療機器、再生医療等製品、食品、研究用製品、臨床試験に使用される試薬ならびに細胞製剤および遺伝子治療用製剤、医師の指導下で調製した細胞製剤については、健康障害を引き起こしたり、臨床試験、製造、販売において瑕疵が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら製品・商品に何らかの問題が発生した場合には、人体への影響、被害を考慮して自主回収を行うことがあり、その場合には回収に時間および多大の費用を要する可能性があります。

(12) 法的規制について

① バイオ産業支援事業および遺伝子医療事業

バイオ産業支援事業における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（以下、「カルタヘナ法」という。）などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。また、試薬類の製造販売および貿易にあたっては、毒物及び劇物取締法や検疫法など関連法規を遵守する必要がありますが、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）に定める医薬品や再生医療等製品ではないことから、医薬品医療機器等法の適用および規制は受けておりません。

しかしながら、研究支援産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社がその開発をめざす遺伝子治療や細胞医療の商業化は、医薬品医療機器等法、再生医療等の安全性の確保等に関する法律、カルタヘナ法など関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。これらの関連法規は、医薬品、再生医療等製品、医薬部外品、特定細胞加工物、化粧品および医療機器の品質、有効性および安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可

が必要になります。当社グループが遺伝子医療事業で研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる許認可が得られなかった場合には、当社グループの事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

② 医食品バイオ事業

当社グループの健康食品事業においては、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程および販売などの管理運営を行っております。当社グループは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を扱う会社にとって不可避の問題であり、今後も食品衛生管理体制の強化をはかっていく方針であります。これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

健康食品の販売は、平成18年10月より宝ヘルスケア株式会社（宝ホールディングス株式会社の100%子会社）を通じて行っております。当社および宝ヘルスケア株式会社は、健康食品および機能性食品素材原料の販売に際して、特定商取引に関する法律に基づいた販売方法、食品表示法、JAS法、医薬品医療機器等法、健康増進法や景品表示法等を遵守し、表示や広告について適切に対応していくよう努めておりますが、一般的に健康食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全に否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 訴訟等のリスクについて

有価証券報告書提出日現在において、当社グループの事業に関連して、第三者との間で重要な訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループは広範にわたる研究開発活動、事業展開および提携を行っているため、今後とも何らかの問題が発生しないという保証はありません。当社グループとしても、国内外の事業活動の遂行に際し、内部統制の充実やコンプライアンスの強化に努めておりますが、当社グループ各社に対して訴訟を提起される可能性があり、訴訟が提起されたこと自体や訴訟の結果によっては当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、知的財産権に関する訴訟を未然に防ぐため、事業展開にあたっては特許事務所等を通じた特許調査を実施しており、当社グループの製品等が他者の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかしながら、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であると考えており、かかる知的財産権侵害問題が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求、差止請求またはロイヤリティの支払請求等を受ける可能性があり、その結果として当該事業の展開に影響を及ぼしたり、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取引先や、ライセンサーが紛争に巻き込まれた場合には、当社グループが該当する製品を販売することが出来なくなったり、訴訟に巻き込まれる可能性があります。このような場合、解決に時間および多大の費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) Clontech Laboratories, Inc. にかかる無形固定資産について

Clontech Laboratories, Inc. が計上した商標権については、FASB会計基準コーディフィケーショントピック350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、償却を行わず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

現時点では減損は生じておりませんが、将来において、判定の結果減損が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、Clontech Laboratories, Inc. が計上したのれんにつきましては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成27年3月26日）を適用し、20年間の定額法により償却を行っております。

(15) 為替レートの変動について

当社グループがおこなう外貨建取引から生ずる費用・収益及び外貨建債権・債務の円換算額は、為替レートの変動リスクに晒されております。このため、当社グループでは、為替予約等を行い、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、完全に回避できるものではありません。

また、在外連結子会社の外貨建財務諸表における売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算しておりますが、為替レートの変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 海外展開について

当社グループは、北米、欧州、中国を中心とするアジアなどにおいても、研究開発、生産、販売などの事業活動を展開しております。これらの国または地域における経済状況、政治および社会体制の著しい変化、移転価格税制等の国際税務問題、地震などの自然災害等の事象が発生した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 自然災害について

暴風、地震、落雷、洪水等の自然災害、火災等の事故災害や感染症の世界的流行（パンデミック）が発生した場合、当社グループの営業活動に支障が生じる可能性があります。発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画（BCP）の整備に努めておりますが、このような災害による物的・人的被害により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの事業展開上、重要と思われる契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) バイオ産業支援事業

① 研究用試薬

相手方名	Life Technologies Corporation（以下、「ライフテクノロジーズ社」という。）
契約書名	RESTATED AND AMENDED PATENT LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2006年9月21日
契約期間	2006年9月1日から対象となっている特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、診断分野を除くPCR法に関する全世界における非独占的な権利の許諾をF. Hoffman-La Roche Ltd.（以下、「ロシュ社」という。）より受けておりましたが、ロシュ社とApplera Corporation through its Applied Biosystems Group（以下、「アプレラ社」という。）との合意により、ロシュ社が保有するPCR法に関する権利の許諾については、アプレラ社が独占的に行うこととなりました。これにより、1997年に締結した当社とロシュ社等とのライセンス契約はアプレラ社に引き継がれました。さらにその後2006年9月に同契約が改定され、PCR法に関する権利に加え、リアルタイムPCR法等に関する権利が実施許諾範囲に追加されました。その後、アプレラ社は当社との契約上の地位をライフテクノロジーズ社に引き継いでおり、当社は、ライフテクノロジーズ社に対し、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっております。

② 理化学機器

相手方名	株式会社エービー・サイエックス
契約書名	Distributorship Agreement
契約締結日	2011年4月15日
契約期間	2011年4月1日から2013年3月31日まで。期間満了の6ヶ月前までにいずれかの当事者により書面による更新拒絶の申し入れのない場合には、本契約は自動的に更に満1年間更新されるものとし、以後も同様の扱いとなります。ただし当社は、時期のいかんにかかわらず株式会社エービー・サイエックスに対し書面による6ヶ月前の通知をもって本契約を解約することができ、また株式会社エービー・サイエックスは、当社に6ヶ月前の書面による通知をもって本契約を解約することができます。
主な契約内容	当社は、AB SCIEX社の質量分析装置を日本において非独占的に販売する権利の許諾を受けております。当社は競合製品の販売を禁止されております。

(2) 遺伝子医療事業

相手方名	Indiana University Foundation（以下、「インディアナ大学」という。）
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	1995年5月26日
契約期間	1995年5月26日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、レトロウイルスベクターによる高効率遺伝子導入法の実施等に関する全世界における独占的な権利の許諾を受けております。当社は、インディアナ大学に対し、当初ライセンス料として一定金額を支払っているとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっております。さらに、当社はマイルストーンに基づく支払として、各国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時に一定金額を支払う義務を負っております。さらに、当社は2年間にわたり一定の寄付をインディアナ大学に対して行う義務を負っておりますが、この寄付は既に完了しております。なお、当社は本契約終了とともに、本契約に基づいて取得した特許をインディアナ大学に譲渡することとなっております。

相手方名	MolMed S. p. A.（以下、「モルメド社」という。）
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2001年12月9日
契約期間	2001年12月9日から特許有効期間満了まで
主な契約内容	当社が、モルメド社に対し、レトロネクチン法を米国およびヨーロッパにおいて非独占的に実施する権利を許諾し、開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチン®を有償で提供しております。

相手方名	西山幸廣、株式会社エムズサイエンス、財団法人名古屋産業科学研究所
契約書名	持分譲渡、共同出願および実施許諾等に関する契約の変更に関する覚書
契約締結日	2010年11月26日
契約期間	2010年11月26日から対象となる特許有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、2010年に株式会社エムズサイエンス社からHF10事業を譲り受け、同社が保有していたHF10に関する権利義務を承継しました。本覚書は、当社のHF10に関する特許権の部分保有と独占的实施を担保しております。当社は、財団法人名古屋産業科学研究所に対し、今後の開発進捗に伴うマイルストーン達成時に同財団に対し一時金を支払います。また、上市後は、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払います。

相手方名	University of Medicine and Dentistry of New Jersey (以下、「UMDNJ」という。)
契約書名	RESEARCH COLLABORATION AND LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2005年10月1日
契約期間	2005年10月1日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	UMDNJは、RNA分解酵素に関する技術を基盤として、タンパク質発現システムや遺伝子治療への応用技術などの研究開発を行います。当社は、UMDNJが取得していたRNA分解酵素に関する技術にかかわるノウハウおよび当該研究開発から得られる成果、ノウハウおよび特許についての全世界における独占的使用権を得ております。当社は、UMDNJに対して、本契約の締結および研究開発の進展に伴い一定金額を支払うとともに、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払います。

6 【研究開発活動】

(1) 研究内容について

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は4,275百万円であり、各事業における研究内容等は次のとおりであります。

[バイオ産業支援事業]

当事業では、日本国内でトップシェアを有する遺伝子増幅法関連試薬などの遺伝子工学研究用試薬をはじめ、ゲノム解析、遺伝子機能解析および遺伝子検査などに関する研究開発やiPS細胞などの幹細胞および再生・細胞医療などの研究分野に向けた新製品の研究開発を行っております。

当期においては、次世代シーケンス用の遺伝子発現解析キットやT細胞の受容体の多様性を解析するための研究用試薬、食品衛生検査用の腸管系病原菌検出用試薬、再生医療研究に適したiPS細胞培養用培地を開発いたしました。

なお、当事業における研究開発費は、2,298百万円であります。

[遺伝子医療事業]

当事業では、がんなどを対象にした遺伝子治療の臨床開発を進めております。

当期においては、腫瘍溶解性ウイルスHF10について、米国で第Ⅱ相臨床試験を推進し、日本では第Ⅰ相臨床試験を推進しております。また、NY-ESO-1・siTCR遺伝子治療について、当社が開発したレトロネクチン法および三重大学と共同開発したsiTCR遺伝子導入用レトロウイルスベクターを使用した医師主導治験が、三重大学のグループによって推進されております。その他、自治医科大学と実施しているCD19・CAR遺伝子治療の臨床研究について、患者に対する国内で初めてのCD19・CAR遺伝子治療が行われました。

なお、当事業における研究開発費は、1,756百万円であります。

[医食品バイオ事業]

当事業では、「医食同源」をコンセプトに、ガゴメ昆布フコイダン、ボタンボウフウイソサミジン、明日葉カルコン、寒天アガフィトース[®]、ヤマイモヤムスゲニン[®]、きのこテルペン等の生理活性物質の探索を行っており、これらの研究成果をもとに健康食品分野での事業展開を積極的に推進しております。

当期においては、ボタンボウフウイソサミジンとノコギリヤシの配合品が男性の排尿障害を改善することをヒト試験で明らかにし、また、ヤマイモヤムスゲニン[®]に認知機能低下を予防・改善する作用があることや寒天アガフィトース[®]に腸内環境の悪化を改善する作用があることを動物実験で明らかにいたしました。

なお、当事業における研究開発費は、111百万円であります。

また、上記の3事業に分類しきれない事業横断的な研究、あるいは、どの事業の研究開発の推進にもその成果が利用できる基礎的な研究も推進しております。当社としては、各研究開発プロジェクトの相互作用・フィードバック効果を利用して、戦略的な研究開発の推進を目指しております。

これらの事業横断的な研究および基礎的な研究に要した研究開発費は、109百万円であります。

(2) 知的財産権について

研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業では、特許権等の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しております。競合他社を排除するため、当社グループは、自社の技術の特許で保護しております。当社グループは今後も研究開発を進めていくにあたり、特許出願を第一に考え対応していく方針であります。また、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針であります。それらのうち各事業において特に重要なレトロネクチン拡大培養法、エイズ遺伝子治療用ベクター、腫瘍溶解性ウイルス HF10、siTCR、ホンシメジに関するものを、以下に記載しております。

① レトロネクチン拡大培養法

発明の名称：細胞傷害性リンパ球の製造方法

特許権者	特許番号	登録日	出願国
当社	4406566	2009年11月13日	日本
当社	1496109	2010年12月8日	ヨーロッパ(6カ国)(注)
当社	8728811	2014年5月20日	米国
当社	8975070	2015年3月10日	米国
当社	2479288	2015年2月24日	カナダ
当社	300240	2012年6月14日	メキシコ
当社	ZL03811464.X	2010年2月24日	中国
当社	786054	2007年12月10日	韓国
当社	I334442	2010年12月11日	台湾
当社	1079543	2010年9月17日	香港
当社	1144105	2013年6月21日	香港

(注) ヨーロッパ6カ国の内訳は、ドイツ、スペイン、フランス、イギリス、イタリア、オランダであります。

② エイズ遺伝子治療用ベクター

発明の名称：免疫不全ウイルス感染症の治療または予防のための核酸

特許権者	特許番号	登録日	出願国
当社	5122957	2012年11月2日	日本
当社	1921136	2012年12月12日	ヨーロッパ(4カ国)(注2)
当社	8889844	2014年11月18日	米国
当社	14/515817(注1)	2014年10月16日(注1)	米国
当社	ZL200680030024.5	2011年12月14日	中国
当社	1272896	2013年6月3日	韓国
当社	1322757	2013年10月22日	韓国
当社	1124084	2012年9月21日	香港
当社	264593	2015年1月7日	インド
当社	0140089	2010年10月15日	シンガポール

(注) 1. 審査中であるため、特許番号の欄に出願番号を、登録日の欄に出願日を記載しております。
2. ヨーロッパ4カ国の内訳は、ドイツ、フランス、イギリス、イタリアであります。

③ 腫瘍溶解性ウイルス HF10

発明の名称：ヘルペスウイルスを用いた癌処置のための組成物および方法

特許権者	特許番号	登録日	出願国
当社/ (財)名古屋産業科学研究所	4372422	2009年9月11日	日本
当社/ (財)名古屋産業科学研究所	2213300	2015年3月25日	ヨーロッパ(8カ国)(注)
当社/ (財)名古屋産業科学研究所	7264814	2007年9月4日	米国
当社/ (財)名古屋産業科学研究所	1145435	2015年9月4日	香港

(注) ヨーロッパ8カ国の内訳は、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スイス、スペイン、スウェーデン、トルコであります。

④ siTCR

発明の名称：特異的遺伝子発現方法

特許権者	特許番号	登録日	出願国
当社/ 国立大学法人 三重大学	5271901	2013年5月17日	日本
当社/ 国立大学法人 三重大学	5828461	2015年10月30日	日本
当社/ 国立大学法人 三重大学	2172547	2016年1月6日	ヨーロッパ(5カ国)(注2)
当社/ 国立大学法人 三重大学	15196028.3(注1)	2008年6月10日(注1)	ヨーロッパ
当社/ 国立大学法人 三重大学	9051391	2015年6月9日	米国
当社/ 国立大学法人 三重大学	996807	2016年3月29日	米国
当社/ 国立大学法人 三重大学	ZL20088010998.9	2013年6月19日	中国
当社/ 国立大学法人 三重大学	1363928	2014年2月11日	韓国

(注) 1. 審査中であるため、特許番号の欄に出願番号を、登録日の欄に出願日を記載しております。
2. ヨーロッパ5カ国の内訳は、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スウェーデンであります。

⑤ ホンシメジ

発明の名称：ホンシメジの人工栽培方法

特許権者	特許番号	登録日	出願国
当社	4132536	2008年6月6日	日本
当社	4202541	2008年10月17日	日本

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」とし、「少数株主からの払込みによる収入」を「非支配株主からの払込みによる収入」としております

(1) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は66,591百万円となり、前連結会計年度末に比べて165百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加461百万円によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は6,480百万円となり、前連結会計年度末に比べて302百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少248百万円、繰延税金負債の減少243百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は60,110百万円となり、前連結会計年度末に比べて467百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が668百万円減少した一方で、利益剰余金が1,153百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,021百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて536百万円の収入減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加による支出の増加710百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,177百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて1,008百万円の支出増加となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が2,323百万円減少した一方で資金運用のための支出が3,800百万円増加したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、221百万円の支出となり、前連結会計年度並みの水準となりました。これは主に、短期借入金の返済が89百万円減少した一方で、非支配株主からの払込みによる収入42百万円がなくなったことと配当金の支払額が36百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、5,568百万円となり、前連結会計年度末より1,502百万円の減少となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高が29,729百万円（前期比114.5%）と増収となり、売上総利益についても16,323百万円（前期比118.0%）と増益となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加により13,655百万円（前期比118.5%）となりましたものの、営業利益は、2,667百万円（前期比115.8%）と増益となりました。

営業外損益では、補助金収入および助成金収入の増加、前期の為替差損が当期は為替差益に転じたこと等により収支が改善いたしましたので、経常利益は、3,301百万円（前期比119.1%）と増益となりました。

特別損益では、固定資産除売却損や減損損失の増加等により、税金等調整前当期純利益は、2,905百万円（前期比117.1%）となりました。法人税等は、前期に繰延税金資産の取崩しを行いました。一方で当期は移転価格に関する税務調査にともなう修正申告予定額を過年度法人税等に計上したこと等により増加いたしましたので、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,334百万円（前期比138.4%）となりました。

売上高のセグメント別状況は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減額 (百万円)	前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
バイオ産業支援						
研究用試薬	17,437	67.1	20,488	68.9	3,050	117.5
理化学機器	2,705	10.4	3,087	10.4	382	114.1
受託サービス	3,031	11.7	3,309	11.1	277	109.2
その他	418	1.6	434	1.5	16	104.0
計	23,593	90.8	27,320	91.9	3,727	115.8
遺伝子医療	—	—	—	—	—	—
医食品バイオ	2,376	9.2	2,408	8.1	31	101.3
合計	25,969	100.0	29,729	100.0	3,759	114.5

売上高のセグメント別では、バイオ産業支援事業は、研究用試薬、受託サービスおよび理化学機器等の売上高の増加が寄与し、増収となりました。医食品バイオ事業は、キノコ関連製品の売上高が減少しましたが健康食品の売上高が増加しましたので、増収となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業ならびに医食品バイオ事業における生産能力および研究開発設備の増強、維持を目的として実施し、その金額は無形固定資産、建設仮勘定に計上したものを含め総額2,090百万円で、セグメント別の内訳は、バイオ産業支援事業1,580百万円、遺伝子医療事業199百万円、医食品バイオ事業96百万円、全社（共通）214百万円でありました。

このうち主な設備投資は、提出会社の次世代シーケンサー関連装置80百万円（バイオ産業支援事業）、本社移転に伴う新本社社屋（新研究棟）1,162百万円および新本社ネットワーク設備137百万円（全セグメントおよび全社共通）であります。

金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社 (滋賀県草津市)	バイオ産業支援 遺伝子医療 医食品バイオ	研究用試薬等製造設 備、研究受託用解析 設備、研究開発設 備、その他設備	5,026	1,092	1,161	46,886	3,352	1	10,634	310 [-]
草津事業所 (滋賀県草津市)	バイオ産業支援	研究用試薬等製造設 備、研究開発設備、 その他設備	330	10	213	14,881	2,159	-	2,713	55 [14]
四日市事業所 (三重県四日市市)	バイオ産業支援	研究受託用解析設 備、研究開発設備	289	0	398	18,693	848	-	1,536	16 [-]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
							面積 (㎡)	金額 (百万円)			
瑞穂農林㈱	本社(京都府船 井郡京丹波町)	医食品バイオ	キノコ生産 設備	347	310	7	59,559	250	-	915	24 [64]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
				建物及 構築 物 (百万円)	機械装 置及 び運 搬具 (百万円)	工具、 器具 及び 備品 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
							面積 (㎡)	金額 (百万円)			
宝生物工程 (大連)有限 公司	本社(中国 遼寧省大連 市)	バイオ産業 支援	研究用試薬等製 造設備、研究開 発設備、その他 設備	928	629	137	[39,909] -	[-] -	-	1,695	522 [-]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 土地欄の [] 書きは賃借面積および年間賃借金額を示し、外数であります。
 3. 従業員数欄の [] 書きは臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外数であります。
 4. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	神奈川県 川崎市	遺伝子医療	細胞加工施設	470	-	自己資金	平成28年 5月	平成28年 12月	細胞調製室 3室

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所の市場第一部	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	—	—

(注) 1. 平成28年3月31日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第一部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日 (注2)	112,633,311	112,915,600	—	9,068	—	26,995
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注1)	4,000	112,919,600	1	9,069	1	26,996
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注1)	656,000	113,575,600	164	9,233	164	27,160
平成25年4月1日～ 平成25年7月31日 (注1)	412,000	113,987,600	103	9,336	103	27,263
平成25年8月27日 (注3)	6,000,000	119,987,600	5,522	14,858	5,522	32,786
平成25年8月1日～ 平成26年3月31日 (注1)	428,000	120,415,600	107	14,965	107	32,893

- (注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。
 2. 株式分割（1：400）によるものであります。
 3. 有償一般募集によるものであります。
 発行価格 1,989円
 発行価額 1,840円88銭
 資本組入額 920円44銭
 払込金総額 11,045百万円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	48	277	109	49	54,878	55,378	—
所有株式数(単元)	—	36,621	18,469	740,708	37,963	344	369,935	1,204,040	11,600
所有株式数の割合(%)	—	3.04	1.53	61.52	3.15	0.03	30.72	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
宝ホールディングス株式会社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	733,500	60.91
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,292	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,095	0.67
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	5,000	0.42
チェース マンハッタン バンク ジ ーティーエス クライアーツ アカウ ント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	4,457	0.37
ジェービー モルガン チェース バ ンク 385181 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	3,949	0.33
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,434	0.29
タカラパイオ従業員持株会	滋賀県草津市野路東7丁目4番38号	3,145	0.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	3,046	0.25
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	3,000	0.25
計	—	776,918	64.52

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式120,404,000	1,204,040	—
単元未満株式	普通株式11,600	—	—
発行済株式総数	120,415,600	—	—
総株主の議決権	—	1,204,040	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、バイオ産業支援・遺伝子医療・医食品バイオの各事業における研究開発活動を積極的に実施していくため内部留保の充実に意を用いつつ、株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題と位置づけ、経営成績および財政状態を総合的に勘案して利益還元を実施していくことを基本方針としております。具体的には、連結財務諸表における特別損益を加味せずに算出された想定当期純利益の10%程度を目途として剰余金の配当を行うものであります。

当社は、剰余金の配当を行う際は、中間配当と期末配当の年2回とする方針であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株あたり1円80銭の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および将来の発展に向けた当社グループ各社の研究開発投資や設備投資等に有効活用してまいります。

当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	216	1.80

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	554	1,579	4,295	1,995	1,540
最低(円)	380	373	1,253	995	900

(注) 1. 最高・最低株価は、平成28年3月30日以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであり、平成28年3月31日は市場変更により東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,380	1,334	1,354	1,235	1,174	1,540
最低(円)	1,096	1,175	1,132	970	900	1,029

(注) 最高・最低株価は、平成28年3月30日以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであり、平成28年3月31日は市場変更により東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役社長兼社長執行役員		仲尾 功一	昭和37年6月16日生	昭和60年4月 寶酒造株式会社入社 平成12.4 寶酒造株式会社バイオインダストリー部次長 14.4 当社取締役 " バイオインダストリー部長 15.4 総務部長 15.6 常務取締役 " 執行役員兼務 16.6 専務取締役 17.8 営業部担当 18.4 ドラゴンジェノミクスセンター長 19.6 代表取締役副社長 21.5 代表取締役社長(現) " Takara Bio USA Holdings Inc.代表取締役社長(現) " 宝生物工程(大連)有限公司董事長 " 宝日医生物技術(北京)有限公司董事長 21.6 宝ホールディングス株式会社取締役(現) 22.3 Takara Korea Biomedical Inc.代表理事 会長 27.6 社長執行役員兼務(現)	(注3)	638
取締役会長		大宮 久	昭和18年6月9日生	昭和43年4月 寶酒造株式会社入社 49.4 寶酒造株式会社開発部長 49.5 寶酒造株式会社取締役 57.6 寶酒造株式会社常務取締役 63.6 寶酒造株式会社専務取締役 平成元.7 寶酒造株式会社バイオ事業部門本部長 2.4 寶酒造株式会社東地区酒類事業部門本部長 3.6 寶酒造株式会社代表取締役副社長 5.4 寶酒造株式会社酒類事業部門本部長 5.6 寶酒造株式会社代表取締役社長 14.4 当社取締役会長(現) " 寶酒造株式会社代表取締役社長 24.6 宝ホールディングス株式会社代表取締役会長 (現) " 寶酒造株式会社代表取締役会長(現)	(注3)	2,170
専務取締役兼専務執行役員	遺伝子医療事業部門本部長	竹迫 一任	昭和27年8月27日生	昭和51年4月 寶酒造株式会社入社 平成14.4 当社リサーチフェロー(バイオ研究所) 15.6 執行役員 16.4 常務執行役員、臨床開発部担当 18.11 臨床開発部長 19.6 取締役 " 執行役員兼務 20.6 取締役退任 " 常務執行役員 21.5 細胞遺伝子治療センター担当 21.6 専務取締役(現) " 遺伝子医療事業部門本部長(現) 27.6 専務執行役員兼務(現)	(注3)	300
専務取締役兼専務執行役員	トップサポート・事業支援部門統括、IR担当	松崎 修一郎	昭和30年9月5日生	昭和55年4月 寶酒造株式会社入社 平成16.4 宝ホールディングス株式会社財務部長 17.6 宝ホールディングス株式会社取締役 19.6 寶酒造株式会社取締役 20.6 寶酒造株式会社常務取締役 22.6 寶酒造株式会社専務取締役 26.6 当社専務取締役(現) " トップサポート・事業支援部門統括 (現) 27.6 専務執行役員兼務(現) 28.6 IR担当(現)	(注3)	100
専務取締役兼専務執行役員	総務部長	岡根 孝男	昭和27年6月27日生	昭和52年4月 寶酒造株式会社入社 平成15.6 日本合成アルコール株式会社常務取締役 17.6 宝ホールディングス株式会社総務人事部長 " 寶酒造株式会社執行役員 19.6 宝ホールディングス株式会社取締役 " 寶酒造株式会社取締役 26.6 当社常務取締役 " 総務部長(現) 27.6 常務執行役員兼務 28.6 専務取締役(現) " 専務執行役員兼務(現)	(注3)	106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
常務取締役 兼常務執行 役員	バイオ産業支 援事業部門本 部長、CDM センター長	峰野 純一	昭和35年8月13日生	昭和59年4月 寶酒造㈱入社 平成16.4 当社細胞・遺伝子治療センター長 21.6 遺伝子医療事業部門副本部長 23.4 執行役員 24.6 常務執行役員 26.4 バイオ産業支援事業部門本部長(現) 26.6 常務取締役(現) 27.6 常務執行役員兼務(現) 27.7 CDMセンター長(現)	(注3)	144
取締役		ジャワハルラ ル・バハット	昭和17年12月9日生	昭和60年4月 米国Cooper LaserSonics, Inc. ディレク ター 平成2.6 米国Bio NovaTek International, Inc. プレジデント兼CEO 12.5 米国Jay Bhatt, Inc. プレジデント兼CEO 22.6 当社取締役(現)	(注3)	—
取締役		河島 伸子 (戸籍上の氏名： 横山伸子)	昭和37年10月27日生	昭和61年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 61年9 株式会社電通総研入社 平成3.9 英国ウォーリック大学文化政策研究セン ター リサーチフェロー 11.4 学校法人同志社 同志社大学経済学部専 任講師 16.4 学校法人同志社 同志社大学経済学部教 授(現) 28.6 当社取締役(現)	(注3)	—
常勤監査役		喜多 昭彦	昭和34年9月10日生	昭和59年4月 寶酒造㈱入社 平成17.4 当社製造部長 23.4 当社医食品バイオ事業部門副本部長 25.4 医食品バイオ事業部門本部長 26.4 執行役員 " 機能的食品部長 " 楠工場長 27.4 医食品バイオ事業部門副本部長 28.6 常勤監査役(現)	(注4)	16
常勤監査役		浅田 起代蔵	昭和29年1月27日生	昭和62年4月 寶酒造㈱入社 平成11.4 寶酒造㈱バイオメディカルセンター長、 バイオ研究所副所長 12.6 寶酒造㈱取締役 14.4 当社取締役 " バイオ研究所副所長 14.10 ドラゴンジェノミクスセンター長 15.6 常務取締役 " 執行役員兼務 16.6 専務取締役 17.1 知的財産部担当 21.5 バイオ研究所長 21.6 遺伝子工学研究事業部門本部長 23.6 常勤監査役(現)	(注4)	219
監査役		釜田 富雄	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 寶酒造㈱入社 平成13.4 寶酒造㈱海外部長 14.4 宝酒造㈱海外部長 15.11 日新酒類㈱取締役管理本部長 19.6 宝ホールディングス㈱常勤監査役 " 宝酒造㈱監査役 21.6 当社監査役(現)	(注5)	12
監査役		鎌田 邦彦	昭和35年5月16日生	平成4.4 弁護士登録(大阪弁護士会) 5.3 弁理士登録 19.4 学校法人名城大学 非常勤講師(現) 23.1 弁護士法人第一法律事務所社員(現) 28.6 当社監査役(現)	(注6)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
監査役		姫岩 康雄	昭和28年11月5日生	昭和58年8月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現 KPMG)入所 平成2. 8 日本公認会計士登録 6. 8 KPMGプロジェクトジャパン欧州担当ディレクター 8. 1 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)社員 13. 2 新日本監査法人代表社員 15. 9 あずさ監査法人パートナー 21. 7 あずさ監査法人大阪GJP(グローバルジャパニーズプラクティス)室長 15. 9 有限責任あずさ監査法人全国社員会議長 28. 6 姫岩会計士事務所所長(現) 28. 6 当社監査役(現)	(注6)	—
計						3,703

- (注) 1. 取締役ジャワハルラル・バハットおよび河島伸子は、社外取締役であります。
2. 監査役釜田富雄、鎌田邦彦および姫岩康雄は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と、各部門における業務執行機能を区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記の執行役員を兼務する取締役5名を除く9名は、次のとおりであります。

常務執行役員	バイオ産業支援事業部門副本部長、バイオ産業支援事業部門管轄子会社担当、SCMセンター担当、海外営業部長	山本 和樹
常務執行役員	遺伝子医療事業部門副本部長	浜岡 陽
常務執行役員	宝日医生物技術(北京)有限公司副董事長総経理	向井 博之
常務執行役員	バイオ産業支援事業部門副本部長、カスタマーリレーションセンター担当、営業部長	宮村 毅
常務執行役員	医食品バイオ事業部門本部長	玉置 雅英
執行役員	受託開発部担当、バイオメディカルセンター担当	北川 正成
執行役員	財務部長	渡部 正治
執行役員	遺伝子医療事業部門副本部長、プロジェクト推進部長	木村 正伸
執行役員	知的財産部担当、事業開発部長	佐野 睦

8. 寶酒造株式会社は、平成14年4月1日に宝ホールディングス株式会社に変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、研究開発型の企業として、バイオテクノロジー関連技術・製品の開発に取り組んでおり、収益基盤であり技術基盤である「バイオ産業支援」、遺伝子治療の商業化を目指す「遺伝子医療」、独自技術により科学的根拠を明確にした機能性食品素材を軸に展開する「医食品バイオ」の3つの事業に経営資源を集中しております。

当社は、技術革新の激しい業界の中にあって研究開発を積極的に行い、同時に、業績の向上を通じて企業価値の増大をはかることにより、株主の皆様に対して利益を還元していくことを基本的な考え方としております。この実現のために、経営の効率性向上、迅速な意思決定に努めております。

2) 企業統治の体制の概要

イ. 会社機関の内容

当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在8名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項および経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には、執行役員(有価証券報告書提出日現在9名、取締役兼務者を除く。)もオブザーバーとして出席することで、職務執行状況の報告機能を強化し、経営の迅速な意思疎通や意思確認を行っております。

また、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査実施計画に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、重要書類の閲覧等を行い、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。

当社は有限責任監査法人トーマツから会計監査を受けております。また、必要に応じて企業経営および日常の業務に関して弁護士からアドバイスをを受けております。

なお、当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。また、同法第427条第1項の規定による定款の定めに基づき、社外取締役および社外監査役との間に、責任の限度額を法令が規定する額とする旨の責任限定契約を締結しております。

ロ. 取締役の選任決議要件

当社は、会社法第341条の規定により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

ハ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは定足数の確保をより確実にすることを目的とするものであります。

ホ. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主または登録株式質権者へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

3) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であります。当社は、専門性の強い研究開発型の企業として、事業に精通した取締役が明確な当事者意識とスピード感をもって機動的に意思決定を行い業務執行を監督するとともに、当社事業に関する経験・知識を有する独立性の高い社外取締役が、監査役会とも連携をはかり業務執行の監査・監督を行う現在の体制が、当社において最適であると判断しております。

4) 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において上記体制につき、次のとおり決議しております。

イ. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制ならびに当社および親会社・子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i) 当社グループ全体のコンプライアンス活動を統括する組織として、当社社長を委員長とする「タカラバイオコンプライアンス委員会」を設置し、運営する。
- ii) 同委員会は、その上位組織である当社の親会社の宝ホールディングス株式会社内に設置されているコンプライアンス委員会（当社からも委員およびワーキングメンバーを派遣）が制定する「コンプライアンス行動指針」により、当社グループの役員・社員のひとりひとりが遵守すべき「法・社会倫理」に関わる行動指針を明示し、集合研修や職場での日常的指導などを通じてグループ内の役員・社員を教育する。
- iii) 反社会的勢力に対しては、当該行動指針を遵守することにより毅然として対応し、一切の関係を持たない。
- iv) 役員・社員がグループ内の業務上の法令違反および不正行為を発見した場合において、通常の業務遂行上の手段・方法によっては問題の解決・防止が不可能または困難であるときの通報窓口として、「ヘルプライン」を宝ホールディングス株式会社のコンプライアンス推進部門内および社外第三者機関に設置し、運営する。通報等の行為を理由とする通報者の不利益取扱は禁止し、この旨をグループ全体に周知する。
- v) 「内部監査規程」に基づく内部監査を実施し、当該内部監査の結果をふまえて必要な対策を講じることにより、職務執行の適正の確保に努める。なお、内部監査担当部門は、被監査部署等に対して十分な牽制機能を確保するための独立した組織とする。

- vi) 当社グループでは、関連法規および東京証券取引所が定める上場ルールを遵守し、財務報告の信頼性を確保するための全社的な体制を整備し、評価・改善を行い、これらの体制整備の充実を継続的に行う。
- vii) 当社と親会社である宝ホールディングス株式会社との関係に関しては、当社は、同社が持株会社としての連結経営管理の観点から定め、当社を含むグループ各社の独自性・自立性を維持しつつグループ全体の企業価値の最大化をはかることを目的として運用する「グループ会社管理規程」の適用を受け、当社取締役会等で決議された事項や当社および子会社の事業活動状況等の報告を定期的に同社に対して行う。
- viii) 当社と子会社との関係に関しては、各子会社の独自性・自立性を維持しつつ、事業活動等の定期的な報告を受けることに加え、重要案件については原則として事前協議を行うものとする。また、当社の監査役および内部監査担当部門は、連携して子会社の往査を定期的の実施し、業務執行の適正確保の観点から監査を行う。

ロ. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役および使用人の職務の執行状況を事後的に適切に確認することができるように、株主総会議事録・取締役会議事録・稟議書（社長決裁書等）その他の決裁書類などの職務執行状況の記録の作成指針・保管年限・管理体制（情報セキュリティ体制を含む）等に関する社内規程を制定する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i) タカラバイオコンプライアンス委員会が、当社グループの「危機管理」全体を統括し、同委員会の監督のもと、各担当部門において「法・社会倫理」「製品・商品の安全と品質」「安全衛生」その他当社グループを取り巻くリスクを防止・軽減する活動に取り組む。
- ii) 緊急事態発生時には、「TaKaRaグループ緊急時対応マニュアル」に基づき、必要に応じて社長およびコンプライアンス担当役員を中心とした緊急対策本部を設置した上で、当該事態に対処する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ii) 社内の指揮命令系統および業務分掌を明確にするため、「職務権限規程」および「業務分掌規程」を制定し、取締役および使用人による適切かつ迅速な意思決定・執行が行える体制を整備する。
- iii) 取締役会または各取締役の監督・指導のもと、各担当部門において、または必要に応じて部門横断的なプロジェクトチームを組織して、効率経営の確保に向けた業務の合理化・迅速化・電子化等に継続的に取り組む。
- iv) 内部監査は、効率性の観点にも立って実施し、当該内部監査の結果をふまえて必要な対策を講じることに より、職務執行の効率性の確保に努める。
- v) 当社子会社においても、当社に準じた管理体制を整備する。

ホ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を監査役が必要としたときは、当該使用人が置かれる指揮命令系統・当該使用人の地位・処遇等について取締役からの独立性を確保する体制を整えた上で、補助使用人を置く。

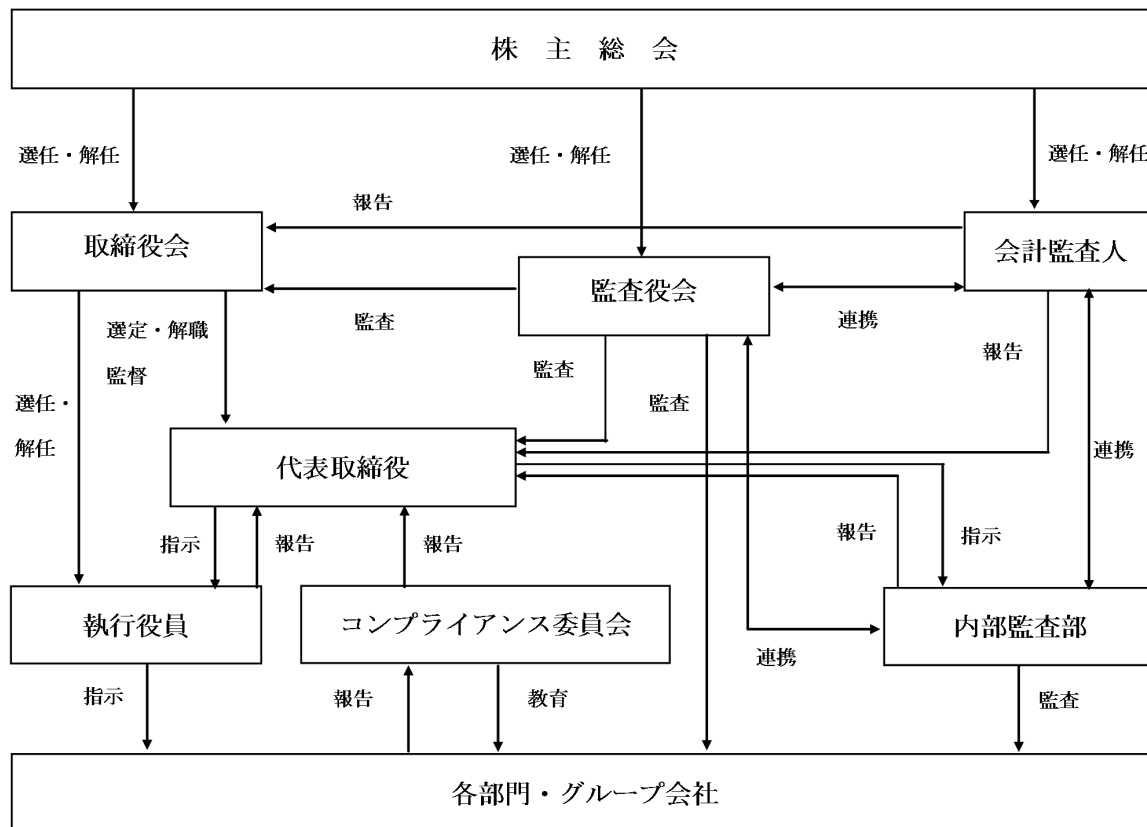
ヘ. 取締役および使用人による監査役への報告に関する体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- i) 監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行状況を把握するために、取締役会の他、事業部門戦略会議等の重要な会議に出席し、取締役会議事録・稟議書（社長決裁書等）その他の業務執行上の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人に説明を求める権限を有する。また、有効かつ効率的な監査を実施するべく、内部監査担当部門は、監査役と緊密な連携を保持する。
- ii) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、監査役に報告しなければならない。当社子会社の取締役は、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、当該子会社を管理する担当部門を経由して、当社の監査役に報告する。
- iii) 当社の取締役および監査役は、上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない体制を確保する。

ト. 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

以上の業務執行・経営の監視の仕組みおよび内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。



② 内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は、内部監査部門（内部監査部、専任4名）と適宜連携を取りながら、内部統制システムの有効性を検証しております。また、会計監査人とは年に数回会合をもち、監査計画・監査結果等につき相互に詳細な報告を行うほか、監査の立会いならびに情報交換を行っております。内部監査部は、監査役とともに当社および当社子会社の往査を行い、適法性・遵法性の観点から監査を行っております。その結果については、代表取締役への報告のほか、「タカラバイオコンプライアンス委員会」、財務部等の内部統制部門と情報の共有化をはかり、内部統制・内部牽制の充実に努めております。

なお、監査役釜田富雄は、長年にわたり寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）経理部において経理業務の経験を重ねるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当決算期にかかる監査は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員である公認会計士山口弘志および岩淵貴史の両氏が執行しております。また、監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士5名、その他5名であります。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役ジャワハルラル・パハットおよび河島伸子ならびに社外監査役鎌田邦彦および姫岩康雄は、当社との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。また、社外取締役ジャワハルラル・パハットおよび河島伸子ならびに社外監査役鎌田邦彦および姫岩康雄を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

当社の社外監査役釜田富雄は、当社の株式を保有しておりますが、当社との人的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

当社の社外取締役および社外監査役は、当社事業に関する経験・知識、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない高い独立性、企業経営に関する経験・知識等を有しており、技術革新の激しい業界に身を置く当社の監督・監

査[T1]機能の強化がはかられているものと考えております。さらに、当社の社外取締役および社外監査役は、当社の定める社外役員の選任および独立性に関する判断基準を満たしております。

当社の社外取締役へは、取締役会の招集にあたり、事前に議案やその他の関連資料を送付し、必要に応じて担当取締役等から説明を行い、社外取締役が取締役の職務執行を監督する体制としております。

当社の社外監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況についての報告を受け、重要書類の閲覧等を行い、職務執行を監査する体制をとっております。なお、内部監査部との連携状況等を含め、必要に応じて社内監査役が補足説明を行っております。

④ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	189	189	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	31	31	—	—	—	2
社外役員	8	8	—	—	—	3

(注) 株主総会の決議による限度額は取締役月額2,200万円以内（うち、社外取締役分は、月額200万円以内）、監査役月額480万円以内で、この取締役月額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

当社には使用人兼務役員はおりません。

3) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬額は、株主総会の決議による限度額の範囲内で、役位ならびに会社業績およびそれに対する貢献度などを総合的に勘案して、取締役会決議に基づいて決定しております。

監査役の報酬額は、株主総会の決議による限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

当社の投資株式の保有目的は、すべて純投資目的であります。

また、当社の投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	2	2	—	—	(注)
上記以外の株式	—	—	—	—	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	31	9	31	6
連結子会社	—	—	—	—
計	31	9	31	6

②【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人等に対して支払った報酬等の額は次のとおりであります。

連結子会社名	監査法人等の名称	報酬等の総額（百万円）	
		前連結会計年度	当連結会計年度
宝生物工程（大連）有限公司	Deloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants LLP	5	11
Takara Korea Biomedical Inc.	Deloitte Anjin LLC	2	3
Clontech Laboratories, Inc.	Deloitte & Touche LLP	66	77
Takara Bio Europe S.A.S.	Deloitte & Associés	3	2

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応準備にあたって当社が受けたコンサルティングであります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応準備にあたって当社が受けたコンサルティングおよび連結子会社である宝生物工程（大連）有限公司における財務諸表にかかる内部統制に関する助言・指導業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、会計基準等の改正等に適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,584	19,384
受取手形及び売掛金	6,741	6,830
有価証券	3,299	9,721
商品及び製品	3,560	3,822
仕掛品	217	331
原材料及び貯蔵品	860	946
繰延税金資産	375	202
その他	858	961
貸倒引当金	△50	△41
流動資産合計	36,447	42,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 11,823	※1 13,605
減価償却累計額	△5,836	△5,398
建物及び構築物（純額）	※1 5,987	※1 8,207
機械装置及び運搬具	※1 7,075	※1 7,014
減価償却累計額	△4,371	△4,553
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,703	※1 2,461
工具、器具及び備品	5,845	5,766
減価償却累計額	△3,714	△3,621
工具、器具及び備品（純額）	2,130	2,145
土地	※1 7,698	※1 7,696
リース資産	41	28
減価償却累計額	△34	△26
リース資産（純額）	6	2
建設仮勘定	2,005	22
有形固定資産合計	20,532	20,534
無形固定資産		
のれん	1,840	1,641
その他	1,156	1,054
無形固定資産合計	2,997	2,695
投資その他の資産		
長期前払費用	1,174	1,021
繰延税金資産	4	21
退職給付に係る資産	72	73
その他	5,197	97
貸倒引当金	△0	△11
投資その他の資産合計	6,448	1,202
固定資産合計	29,978	24,432
資産合計	66,425	66,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,939	1,690
短期借入金	※1 57	※1 63
未払金	1,717	1,530
未払法人税等	258	515
賞与引当金	191	196
その他	1,275	1,433
流動負債合計	5,439	5,430
固定負債		
長期借入金	※1 178	※1 130
繰延税金負債	439	196
退職給付に係る負債	475	488
その他	250	235
固定負債合計	1,343	1,050
負債合計	6,783	6,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	8,142	9,295
株主資本合計	56,001	57,155
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,777	3,109
退職給付に係る調整累計額	△238	△257
その他の包括利益累計額合計	3,539	2,852
非支配株主持分	101	102
純資産合計	59,642	60,110
負債純資産合計	66,425	66,591

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,969	29,729
売上原価	12,142	13,405
売上総利益	13,827	16,323
販売費及び一般管理費		
販売促進費	903	971
貸倒引当金繰入額	15	18
従業員給料及び賞与	2,764	3,258
賞与引当金繰入額	84	90
退職給付費用	76	122
研究開発費	※1 3,401	※1 4,275
その他	4,279	4,918
販売費及び一般管理費合計	11,524	13,655
営業利益	2,302	2,667
営業外収益		
受取利息	146	170
補助金収入	288	419
その他	80	52
営業外収益合計	515	642
営業外費用		
支払利息	11	2
為替差損	5	—
支払補償費	6	—
その他	23	5
営業外費用合計	45	8
経常利益	2,772	3,301
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除売却損	※3 44	※3 118
減損損失	※4 247	※4 281
特別損失合計	292	399
税金等調整前当期純利益	2,481	2,905
法人税、住民税及び事業税	978	1,473
過年度法人税等	—	180
法人税等調整額	543	△88
法人税等合計	1,521	1,565
当期純利益	959	1,340
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	963	1,334

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	959	1,340
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,856	△672
退職給付に係る調整額	△240	△18
その他の包括利益合計	※1 1,615	※1 △691
包括利益	2,574	648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,574	646
非支配株主に係る包括利益	0	1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,965	32,893	7,280	55,139	1,926	2	1,928	58	57,127
会計方針の変更による累積的影響額			42	42					42
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,965	32,893	7,322	55,181	1,926	2	1,928	58	57,169
当期変動額									
剰余金の配当			△144	△144					△144
親会社株主に帰属する当期純利益			963	963					963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,851	△240	1,610	43	1,653
当期変動額合計	—	—	819	819	1,851	△240	1,610	43	2,473
当期末残高	14,965	32,893	8,142	56,001	3,777	△238	3,539	101	59,642

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,965	32,893	8,142	56,001	3,777	△238	3,539	101	59,642
会計方針の変更による累積的影響額				—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,965	32,893	8,142	56,001	3,777	△238	3,539	101	59,642
当期変動額									
剰余金の配当			△180	△180					△180
親会社株主に帰属する当期純利益			1,334	1,334					1,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△668	△18	△687	1	△686
当期変動額合計	—	—	1,153	1,153	△668	△18	△687	1	467
当期末残高	14,965	32,893	9,295	57,155	3,109	△257	2,852	102	60,110

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,481	2,905
減価償却費	1,347	1,687
減損損失	247	281
その他の償却額	189	199
のれん償却額	136	181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	166	13
受取利息	△146	△170
支払利息	11	2
固定資産除売却損益 (△は益)	43	113
売上債権の増減額 (△は増加)	△264	△165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110	△600
仕入債務の増減額 (△は減少)	255	△202
その他	△165	51
小計	4,380	4,308
利息及び配当金の受取額	168	176
利息の支払額	△11	△2
法人税等の支払額	△979	△1,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,558	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,380	△14,473
定期預金の払戻による収入	22,376	14,672
有価証券の取得による支出	△3,269	△5,453
有価証券の売却及び償還による収入	8,269	3,453
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,587	△2,263
その他償却資産の取得による支出	△304	△111
投資有価証券の取得による支出	△4,996	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △276	—
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,168	△4,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△81	7
長期借入金の返済による支出	△47	△47
配当金の支払額	△143	△180
非支配株主からの払込みによる収入	42	—
リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231	△221
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	640	△1,502
現金及び現金同等物の期首残高	6,430	7,071
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,071	※1 5,568

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

瑞穂農林株式会社
有限会社タカラバイオファーマーミングセンター
株式会社きこのセンター金武
宝生物工程(大連)有限公司(中国)
Takara Bio Europe S.A.S.(仏国)
Takara Korea Biomedical Inc.(韓国)
宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)
Takara Bio USA Holdings Inc.(米国)
Clontech Laboratories, Inc.(米国)
DSS Takara Bio India Private Limited(インド)
Takara Bio Europe AB(スウェーデン)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社8社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。
連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日にかかる財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 4~10年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、Clontech Laboratories, Inc. が計上した商標権については、FASB会計基準コーディフィケーショントピック350「無形資産—のれん及びその他」に基づき、償却を行わず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 為替予約
 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務
- ③ ヘッジ方針
 為替相場の変動による外貨建債権債務への影響を軽減するため、経理規程に従いヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時およびその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
 のれんの償却については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および
 「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた4,998百万円は「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた39百万円は「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、連結損益計算書において、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた11百万円は「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	336百万円	324百万円
機械装置及び運搬具	1	—
土地	250	250
計	588	575

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	19百万円	19百万円
長期借入金	122	102
計	142	122

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費の総額	3,401百万円	4,275百万円
このうち主なものは、次のとおりであります。		
従業員給料及び賞与	996百万円	1,139百万円
賞与引当金繰入額	51	47
退職給付費用	28	45
減価償却費	308	535
ロイヤリティ	67	86
消耗品費	309	395
報酬・請負料	854	1,023

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	—	2
計	0	4

※3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	12	12
工具、器具及び備品	17	96
リース資産	1	—
無形固定資産その他	2	0
解体・除却費用等	3	3
計	44	118

※4 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、遊休資産を除き、原則として事業部門ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失(247百万円)を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	合計
遊休資産	当社楠工場 (三重県四日市市)	9	39	0	150	199
遊休資産	当社草津事業所 (滋賀県草津市)	4	7	3	—	15
遊休資産	当社 (京都府京丹波町)	—	—	—	31	31
	合計	14	47	3	181	247

①減損損失を認識するに至った経緯

キノコ事業の再構築(当社楠工場でのホンシメジ生産中止等)にともない、今後使用する見込みのなくなった資産について、減損損失を認識いたしました。

②回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額により測定しております。

(当連結会計年度)

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、遊休資産を除き、原則として事業部門ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失(281百万円)を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	解体費用	合計
遊休資産	当社大津事業所(旧本社) (滋賀県大津市)	209	0	8	63	281

①減損損失を認識するに至った経緯

当社は、平成27年8月に本社機能を滋賀県大津市から草津市に移転いたしました。移転後の大津事業所において今後使用予定のない固定資産について、減損損失を認識いたしました。

②回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため0円と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,856百万円	△672百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△236	△38
組替調整額	△5	19
税効果調整前	△242	△18
税効果額	1	—
退職給付に係る調整額	△240	△18
その他の包括利益合計	1,615	△691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	120,415,600	—	—	120,415,600
合計	120,415,600	—	—	120,415,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	1.20	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	120,415,600	—	—	120,415,600
合計	120,415,600	—	—	120,415,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	216	利益剰余金	1.80	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	20,584百万円	19,384百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,089	△13,815
取得日から3か月以内に償還期限が到来する 短期投資（有価証券）	576	—
現金及び現金同等物	7,071	5,568

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにTakara Bio Europe ABを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	164百万円
固定資産	43
のれん	304
流動負債	△170
為替換算調整勘定	△0
当該会社株式の取得価額	341
取得価額のうち前連結会計年度支払額	△14
当該会社の現金及び現金同等物	△50
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	276

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

リース資産の内容等については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	203	209
1年超	793	583
合計	996	793

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用しております。デリバティブ取引については、将来の為替相場の変動による外貨建金銭債権債務への影響を軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、債券発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主として設備投資にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6年であります。また、運転資金の調達を目的とした一部の借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、営業管理規程および与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等をモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、経理規程に従い、格付の高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、設備投資にかかる資金調達を目的とした借入金は固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,584	20,584	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,741 △50		
	6,690	6,690	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,296	8,290	△5
(4) 支払手形及び買掛金	(1,939)	(1,939)	—
(5) 短期借入金	(57)	(57)	0
(6) 未払金	(1,717)	(1,717)	—
(7) 未払法人税等	(258)	(258)	—
(8) 長期借入金	(178)	(180)	△2
(9) デリバティブ取引(*2)	0	0	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,384	19,384	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,830 △41		
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,788 9,721	6,788 9,723	— 1
(4) 支払手形及び買掛金	(1,690)	(1,690)	—
(5) 短期借入金	(63)	(63)	△0
(6) 未払金	(1,530)	(1,530)	—
(7) 未払法人税等	(515)	(515)	—
(8) 長期借入金	(130)	(133)	△3
(9) デリバティブ取引 (*2)	(4)	(4)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金および(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

信託受益権、譲渡性預金および外国債券であります。これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。外国債券は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金および(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金および(8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示対象から除いております。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,584	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,741	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 信託受益権	2,000	—	—	—
(2) 外国債券	—	5,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	1,223	—	—	—
合計	30,548	5,000	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,384	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,830	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 信託受益権	2,000	—	—	—
(2) 外国債券	7,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	723	—	—	—
合計	35,937	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	47	47	20	20	42

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	47	20	20	20	21

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	6,996	6,990	△5
	小計	6,996	6,990	△5
合計		6,996	6,990	△5

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	5,998	6,000	1
	小計	5,998	6,000	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	3,000	2,999	△0
	小計	3,000	2,999	△0
合計		8,998	8,999	1

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,299	1,299	—
	小計	1,299	1,299	—
合計		1,299	1,299	—

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	723	723	—
	小計	723	723	—
合計		723	723	—

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	184	—	0	0
	英ポンド	9	—	△0	△0
	豪ドル	0	—	△0	△0
	中国元	46	—	1	1
	売建				
	ユーロ	57	—	0	0
	中国元	134	—	△0	△0
	直物為替先渡取引 買建				
	韓国ウォン	0	—	△0	△0
	売建				
	韓国ウォン	55	—	△0	△0
インドルピー	0	—	△0	△0	
合計		491	—	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	239	—	△2	△2
	売建				
	ユーロ	107	—	△0	△0
	中国元	51	—	△0	△0
	直物為替先渡取引 売建				
	韓国ウォン	47	—	△1	△1
合計		445	—	△4	△4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	未払金			
	米ドル		60	—	△0
	ユーロ		3	—	△0
合計			63	—	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	未払金			
	米ドル		43	—	△0
	ユーロ		3	—	△0
合計			47	—	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	788百万円	958百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△64	—
会計方針の変更を反映した期首残高	723	958
勤務費用	66	81
利息費用	6	8
数理計算上の差異の発生額	189	△13
退職給付の支払額	△33	△20
その他	6	△5
退職給付債務の期末残高	958	1,008

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	524百万円	554百万円
期待運用収益	9	9
数理計算上の差異の発生額	△47	△51
事業主からの拠出額	90	93
退職給付の支払額	△27	△9
その他	4	△3
年金資産の期末残高	554	593

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	482百万円	521百万円
年金資産	△554	△593
	△71	△72
非積立型制度の退職給付債務	475	487
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403	415
退職給付に係る負債	475	488
退職給付に係る資産	△72	△73
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403	415

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	66百万円	81百万円
利息費用	6	8
期待運用収益	△9	△9
数理計算上の差異の費用処理額	21	46
過去勤務費用の費用処理額	△26	△26
確定給付制度に係る退職給付費用	57	98

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△26百万円	△26百万円
数理計算上の差異	△215	7
合 計	△242	△18

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	160百万円	133百万円
未認識数理計算上の差異	△398	△391
合 計	△238	△257

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	51%	55%
生命保険一般勘定	28	28
株式	17	13
現金及び預金	1	1
その他	3	3
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率		
確定給付企業年金	0.9%	0.9%
退職一時金	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
平均昇給率	4.1%	4.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度67百万円、当連結会計年度103百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	441百万円	463百万円
棚卸資産評価損否認	190	195
減損損失	118	192
棚卸資産未実現利益	104	175
退職給付に係る調整額	76	77
賞与引当金否認	60	58
退職給付に係る負債	53	47
減価償却限度超過額	51	43
その他	323	310
繰延税金資産小計	1,420	1,565
評価性引当額	△931	△1,008
繰延税金資産合計	489	557
繰延税金負債		
無形固定資産時価評価額	△249	△248
在外子会社の留保利益	△213	△194
その他	△85	△87
繰延税金負債合計	△548	△530
繰延税金資産(負債)の純額	△59	26

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	375百万円	202百万円
固定資産－繰延税金資産	4	21
固定負債－繰延税金負債	△439	△196

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
地方税均等割	0.6	0.3
税額控除	△0.8	△1.0
評価性引当額の増減	19.6	7.1
子会社の税率差	△8.2	△4.1
のれんの償却	1.9	2.1
在外子会社の留保利益	1.9	△0.7
連結消去	4.0	2.4
外国源泉税	5.5	6.2
過年度法人税等	—	6.2
移転価格所得調整額	—	1.5
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3	53.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.0%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.0%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Collectis AB
事業の内容 幹細胞関連製品の製造および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Collectis ABが有するiPS細胞などの幹細胞を肝臓細胞や膵臓細胞などへ分化させる分化誘導技術を獲得することで当社の技術力を強化し、また、同社が有するES細胞、iPS細胞、分化細胞などの幹細胞関連製品を獲得することでバイオ産業支援分野の製品ラインナップを拡充し業績拡大を目指すため、同社を子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年8月29日(株式取得日)
平成26年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合日時点ではCollectis ABでありましたが、平成26年9月1日付でTakara Bio Europe ABに社名変更いたしました。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてCollectis ABの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	234百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	107
取得原価		341

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

304百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

8年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	164百万円
固定資産	43
資産合計	208
流動負債	170
固定負債	—
負債合計	170

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(1) 連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	360百万円
営業損失 (△)	△252
経常損失 (△)	△147
当期純損失 (△)	△147

(2) 概算額の算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

医食品バイオ製品製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

製造施設の耐用年数をもとに使用見込期間を見積り、割引率は1.9%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	35百万円	35百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	—	—
見積りの変更による増加額	—	—
期末残高	35	35

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内および海外の子会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「バイオ産業支援」、「遺伝子医療」および「医食品バイオ」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントにおける主要製品は下表のとおりであります。なお、現時点では遺伝子医療事業部門の売上高の計上はありません。

報告セグメント	主要製品
バイオ産業支援	研究用試薬 (遺伝子工学試薬、細胞工学試薬、タンパク質工学試薬、糖生物工学試薬)、理化学機器、受託サービス、遺伝子医療関連特許実施許諾対価料
医食品バイオ	健康食品 (ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガフィトース関連製品、ヤムイモヤムスゲンニン関連製品、きのこテルペン関連製品)、医食品特許実施許諾対価料、キノコ (ホンシメジ、ハタケシメジ、ブナシメジ、栽培用培地活性化剤)、キノコ関連特許実施許諾対価料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	23,593	—	2,376	25,969	—	25,969
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	4	4	△4	—
計	23,593	—	2,381	25,974	△4	25,969
セグメント利益または損失 (△)	5,212	△1,211	△216	3,784	△1,481	2,302
セグメント資産	33,800	4,080	3,588	41,469	24,956	66,425
その他の項目						
減価償却費	1,047	128	110	1,286	60	1,347
のれんの償却額	136	—	—	136	—	136
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	1,195	1,284	61	2,541	2,220	4,762

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	27,320	—	2,408	29,729	—	29,729
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	7	7	△7	—
計	27,320	—	2,416	29,736	△7	29,729
セグメント利益または損失 (△)	6,138	△1,773	110	4,475	△1,808	2,667
セグメント資産	37,304	3,266	2,910	43,481	23,109	66,591
その他の項目						
減価償却費	1,177	304	102	1,584	103	1,687
のれんの償却額	181	—	—	181	—	181
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	1,580	199	96	1,876	214	2,090

(注) 1. 前連結会計年度のセグメント利益または損失(△)の調整額△1,481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. 当連結会計年度のセグメント利益または損失(△)の調整額△1,808百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

3. セグメント利益または損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	合計
外部顧客への売上高	23,593	—	2,376	25,969

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	その他	合計
12,919	4,362	4,994	1,338	2,068	286	25,969

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	合計
17,095	304	2,809	273	50	20,532

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	合計
外部顧客への売上高	27,320	—	2,408	29,729

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	その他	合計
13,615	5,985	5,809	1,565	2,334	418	29,729

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	合計
17,496	287	2,468	248	34	20,534

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	247	247

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	281	281

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
当期償却額	136	—	—	—	136
当期末残高	1,840	—	—	—	1,840

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
当期償却額	181	—	—	—	181
当期末残高	1,641	—	—	—	1,641

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

当社の親会社は、宝ホールディングス株式会社（東証一部に上場）であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	494.46円	498.34円
1株当たり当期純利益金額	8.01円	11.08円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	963	1,334
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式にかかる親会社株主に帰属する当期純 利益金額（百万円）	963	1,334
期中平均株式数（千株）	120,415	120,415

（重要な後発事象）

（株式取得による会社の買収）

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc.（以下、「TBUSH社」という。）がWaferGen Bio-systems, Inc.（以下、「WaferGen社」という。）の株式を取得し子会社化することについて買収合意書を締結することを決議し、TBUSH社は、日本時間の同日にWaferGen社と同契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社グループでは、バイオ研究者向けに研究用試薬、理化学機器および受託サービスを提供しております。特にClontechブランド製品では、近年利用が盛んな次世代シーケンサー向けの試薬キットの開発に注力しており、独自技術であるSMART技術を用いて超微量RNAサンプルから効率よく遺伝子の特異的に増幅する試薬キットを開発しております。また、最近ではクリニカル領域での使用を視野に入れた自動解析装置用に最適化された反応系開発にも取り組んでおります。

一方、WaferGen社は、シングルセル（1細胞）解析用装置ならびに試薬キットや、独自の微量多検体qPCR装置をバイオテクノロジー企業、製薬企業、臨床検査ラボに対して提供しております。

WaferGen社の有するシングルセル解析をはじめとした関連技術と当社グループの持つ分子生物学関連技術が組み合わされることにより、装置販売による売上増のみならず、シングルセル解析用試薬キット製品の売上増に繋げるなど、高い相乗効果を期待しております。

(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称	WaferGen Bio-systems, Inc.
②所在地	34700 Campus Drive Fremont, CA 94555 United States
③代表者の役職・氏名	Dr. Rolland Carlson, CEO, President and Director
④事業内容	研究用試薬・装置の製造・販売
⑤平成27年12月期の連結財政状態 および連結経営成績	資本金 : 122,543千ドル 純資産 : 15,697千ドル 総資産 : 22,873千ドル 売上高 : 7,167千ドル 営業損失 : 15,092千ドル
⑥設立年月日	平成14年10月22日
⑦大株主および持株比率	Affiliates of Sabby Management, LLC (9.96%)

(3) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

①異動前の所有株式数	なし
②取得株式数（注）	普通株式：18,753,136株（議決権の数：18,753,136個） 優先株式：430株
③取得価額	買収合意書で取り決めた算定方法に基づいて、今後決定される予定であります。（WaferGen社の平成28年12月期連結売上高に一定の倍率を乗じた金額から、預託金の未返済残高を含む一定の調整項目を考慮して取得金額を決定いたします。ただし、取得価額の上限は50百万米ドルといたします。）
④異動後の所有株式数（注）	普通株式：18,753,136株（議決権の数：18,753,136個、議決権所有割合100%） 優先株式：430株

(注) 平成28年5月12日（日本時間）時点の株式数であります。ストックオプションおよびワラント等が権利行使された場合は、最終的な株式数変動する可能性があります。（取得株式数は、最大47,728,515株まで増加する可能性があります。）

(4) 買収手法および手続き

本件買収は、TBUSH社が米国ネバダ州に特別目的会社を設立し、WaferGen社と合併させる手法で行います。この手続きを通じてTBUSH社はWaferGen社の既存株主へ対価として現金を支払うことにより、WaferGen社の株式を100%取得いたします。なお、本件買収は、今後実施される予定のWaferGen社の株主総会における承認を含む諸条件の充足を経て、平成29年3月頃に法的効力が生じることを予定しております。

(5) 日程

平成28年5月13日（日本時間）	買収合意書締結
平成28年8月（予定）	WaferGen社株主総会決議
平成29年2月（予定）	WaferGen社による平成28年12月期決算確定ならびに取得価額決定
平成29年3月（予定）	クロージング

(6) 資金の調達方法

取得資金につきましては、全額タカラバイオグループ内の自己資金より充当いたします。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9	16	9.500	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47	47	1.750	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	178	130	1.750	平成29年7月から 平成34年1月まで
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1	0	—	平成29年4月から 平成29年5月まで
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	238	196	—	—

- (注) 1. 借入金の平均利率は、無利息である1年以内に返済予定の長期借入金27百万円および長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）27百万円を除いた当期末残高および当期末現在の利率に基づき計算した加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47	20	20	20
リース債務	0	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,761	13,257	20,706	29,729
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	211	851	1,673	2,905
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	△36	145	613	1,334
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.30	1.21	5.10	11.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.30	1.51	3.89	5.99

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

有価証券報告書提出日現在、当社グループに対して提起されている重要な訴訟はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,471	10,702
受取手形	1,176	1,244
売掛金	4,221	4,175
有価証券	2,500	8,998
商品及び製品	1,827	2,231
仕掛品	43	117
原材料及び貯蔵品	229	371
前払費用	137	119
関係会社短期貸付金	492	228
その他	461	527
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	23,556	28,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,384	5,535
構築物	204	547
機械及び装置	1,327	1,212
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	1,819	1,867
土地	7,376	7,376
リース資産	2	1
建設仮勘定	1,969	2
有形固定資産合計	16,088	16,546
無形固定資産		
ソフトウェア	262	212
その他	108	82
無形固定資産合計	370	295
投資その他の資産		
関係会社株式	8,993	8,993
関係会社出資金	3,404	3,404
関係会社長期貸付金	1,133	1,400
その他	5,688	678
貸倒引当金	△0	△125
投資その他の資産合計	19,220	14,351
固定資産合計	35,678	31,192
資産合計	59,235	59,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,462	1,457
リース債務	1	1
未払金	1,383	1,178
未払費用	76	77
未払法人税等	41	270
前受金	115	212
預り金	54	52
前受収益	0	0
賞与引当金	174	179
その他	1	4
流動負債合計	3,310	3,435
固定負債		
リース債務	1	0
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	411	433
資産除去債務	35	35
その他	31	31
固定負債合計	480	501
負債合計	3,791	3,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金		
資本準備金	32,893	32,893
資本剰余金合計	32,893	32,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,584	8,105
利益剰余金合計	7,584	8,105
株主資本合計	55,443	55,964
純資産合計	55,443	55,964
負債純資産合計	59,235	59,901

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,138	17,625
売上原価	10,176	11,203
売上総利益	5,961	6,422
販売費及び一般管理費	※2 6,402	※2 7,231
営業損失(△)	△441	△808
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,435	2,038
補助金収入	222	306
その他	23	32
営業外収益合計	1,682	2,376
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	114
支払補償費	6	—
たな卸資産廃棄損	2	—
その他	8	4
営業外費用合計	17	118
経常利益	1,223	1,448
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除売却損	29	99
減損損失	247	281
特別損失合計	276	380
税引前当期純利益	946	1,070
法人税、住民税及び事業税	150	188
過年度法人税等	—	180
法人税等調整額	372	△0
法人税等合計	522	368
当期純利益	423	701

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	14,965	32,893	7,262	55,122	55,122
会計方針の変更による累積的影響額			42	42	42
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,965	32,893	7,305	55,164	55,164
当期変動額					
剰余金の配当			△144	△144	△144
当期純利益			423	423	423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	279	279	279
当期末残高	14,965	32,893	7,584	55,443	55,443

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	14,965	32,893	7,584	55,443	55,443
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,965	32,893	7,584	55,443	55,443
当期変動額					
剰余金の配当			△180	△180	△180
当期純利益			701	701	701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	521	521	521
当期末残高	14,965	32,893	8,105	55,964	55,964

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた4,998百万円は「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	512百万円	437百万円
短期金銭債務	330	428

2 偶発債務

金融機関等からの借入債務および賃借料の支払いに対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
瑞穂農林(株)	225百万円	瑞穂農林(株) 178百万円
Clontech Laboratories, Inc.	891	Clontech Laboratories, Inc. 655
計	1,117	計 833

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,314百万円	4,142百万円
仕入高	2,982	3,954
営業取引以外の仕入高	30	185

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	640百万円	611百万円
貸倒引当金繰入額	0	15
従業員給料及び賞与	1,206	1,301
賞与引当金繰入額	76	82
退職給付費用	36	68
減価償却費	148	174
研究開発費	2,574	3,036
報酬・請負料	130	189

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,993百万円、関係会社出資金3,404百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,993百万円、関係会社出資金3,404百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	113百万円	187百万円
繰越欠損金	71	123
たな卸資産評価損否認	51	57
賞与引当金否認	57	55
減価償却限度超過額	51	43
退職給付引当金否認	48	43
貸倒引当金繰入超過額否認	1	37
未払事業税	13	21
固定資産除却損	0	15
その他	101	60
繰延税金資産小計	510	645
評価性引当額	△510	△645
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債	△0	△0
繰延税金負債の純額	△0	△0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.1	△57.2
住民税均等割	1.5	0.9
外国源泉税	14.4	16.7
評価性引当額の増減	51.1	19.5
過年度法人税等	—	16.8
移転価格課税所得調整額	—	4.1
その他	△0.1	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	34.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.0%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.0%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,384	2,639	208 (207)	280	5,535	2,831
	構築物	204	378	2 (2)	32	547	260
	機械及び装置	1,327	68	0 (0)	183	1,212	1,204
	車両運搬具	3	1	—	1	2	24
	工具、器具及び備品	1,819	679	114 (8)	517	1,867	2,812
	土地	7,376	—	—	—	7,376	—
	リース資産	2	—	—	1	1	4
	建設仮勘定	1,969	2	1,969	—	2	—
	計	16,088	3,770	2,296 (217)	1,016	16,546	7,136
無形固 定資産	ソフトウェア	262	26	—	75	212	—
	その他	108	—	0	25	82	—
	計	370	26	0	101	295	—

- (注) 1. 建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、新本社工屋(新研究棟)3,132百万円、新本社ネットワーク設備137百万円、次世代シーケンサー関連装置80百万円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、次世代シーケンサー関連装置の除却76百万円であります。
3. 建設仮勘定の当期減少額は、前期新本社工屋建設着工金の本勘定への振替であります。
4. 当期減少額欄の()は内数で、遊休資産にかかる減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	134	5	134
賞与引当金	174	179	174	179

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

有価証券報告書提出日現在、当社に対して提起されている重要な訴訟はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
買取手数料	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載場所 http://www.takara-bio.co.jp (当社ホームページ)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第13期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年3月24日関東財務局長に提出。

事業年度(第13期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の有価証券報告書にかかる訂正報告書およびその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第14期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出。

(第14期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月10日関東財務局長に提出。

(第14期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月6日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月13日開催の取締役会において、会社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc.がWaferGen Bio-systems, Inc.の株式を取得して子会社化することについて買収合意書を締結することを決議し、Takara Bio USA Holdings Inc.は、日本時間の同日にWaferGen Bio-systems, Inc.と同契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカラバイオ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タカラバイオ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラバイオ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。